



2020 年度調査票 (調査票本体)

印刷業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	CO ₂ 排出量2010年度比▲23.9% (2020年度のCO ₂ 排出量: 82.6万t-CO ₂)
	設定根拠	<p>対象とする事業領域: 印刷製造工程</p> <p>将来見通し: 2020年度の自主行動計画参加企業の売上高32,000億円を前提とし、2018年度の原油換算原単位16.9KL/億円を毎年前年より1%改善し、2020年度には16.5KL/億円(基準年度比: 78.3%)までの改善を目指し、CO₂排出量は、108.5万トンから25.9万トン削減し、82.6万トン(基準年度比: 76.1%)とすることを旨とする。</p> <p>BAT: 下記4.の印刷設備の導入促進、低温乾燥および印刷時の乾燥工程の省エネ推進を図る。</p> <p>電力排出係数: 0.316kg-CO₂/kWh (2010年度調整後排出係数、発電端)</p> <p>その他: 熱エネルギーの換算係数は2010年度と同じ</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p>概要・削減貢献量: (未算定)</p> <p>1) GP製品のサプライチェーン全体での採用拡大 2) 「CLOMA」や印刷資材メーカーの活動への参加 3) 製品の軽量化 4) 地球環境に配慮した用紙・資材の採用</p>
3. 海外での削減貢献		<p>概要・削減貢献量: (未算定)</p> <p>・世界印刷会議(WPCF)、アジア印刷会議(FAPGA)等の国際交流を通じて、各国との情報交換や日本の印刷業界における工程改善並びに省エネ技術や施策の紹介等により、国際貢献を図る。</p> <p>・脱墨等の環境技術標準化の推進(ISO TC130 WG11での活動)</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p>概要・削減貢献量: (未算定)</p> <p>○印刷設備 ・省エネ型印刷機の導入 ①デジタル印刷機の導入促進 ②高効率印刷機の導入促進</p> <p>○乾燥工程の高効率化 ①UV光源をLED光源に代替 ②グラビア印刷版の浅版化 ③印刷インキのハイソリッド化(高濃度化) ④乾燥・脱臭廃熱の有効利用</p>
5. その他の取組・特記事項		該当事項なし



(一般社団法人) 日本印刷産業連合会

印刷業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	CO ₂ 排出量2010年度比▲31.2% (2030年度のCO ₂ 排出量: 74.7万t-CO ₂)
	設定根拠	<p>対象とする事業領域: 印刷製造工程</p> <p><u>将来見通し</u>: 印刷業界の生産動向と活動の連続性を考慮し、2020年度の「低炭素社会実行計画」に則り、2020年度以降の自主行動計画参加企業の年間売上高を32,000億円の同一水準(横這い)とし、2018年度の原油換算原単位16.9KL/億円を毎年前年より1%改善し、2030年度には15.0KL/億円(基準年度比: 70.8%)とし、CO₂排出量を108.5万トンから33.8万トン削減し、74.7万トン(基準年度比: 68.8%)とすることを旨とする。</p> <p><u>BAT</u>: 下記4.の印刷設備の導入促進、低温乾燥および印刷時の乾燥工程の省エネ推進、デジタルワークフローの拡大を図る。</p> <p><u>電力排出係数</u>: 0.316kg-CO₂/kWh (2010年度調整後排出係数、発電端)</p> <p><u>その他</u>: 熱エネルギーの換算係数は2010年度と同じ</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量</u>: (未算定)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) GP製品のサプライチェーン全体での採用拡大 2) 「CLOMA」や印刷資材メーカーの活動への参加 3) 製品の軽量化 4) 地球環境に配慮した用紙・資材の採用
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量</u>: (未算定)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 世界印刷会議(WPCF)、アジア印刷会議(FAPGA)等での国際交流を通じて、各国との情報交換および日本の印刷業界における工程改善並びに省エネ技術の紹介等、国際貢献を図る。 2) 環境技術標準化の推進(ISO TC130 WG11での活動)
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量</u>: (未算定)</p> <p>○印刷設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型印刷機の導入 <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル印刷機の導入促進 ②高効率印刷機の導入促進 <p>○乾燥工程の高効率化</p> <ol style="list-style-type: none"> ①UV光源をLED光源に代替 ②グラビア印刷版の浅版化 ③印刷インキのハイソリッド化 ④乾燥・脱臭廃熱の有効利用 <p>○デジタルワークフローの拡大、中間生成物の削減</p>
5. その他の取組・特記事項		該当事項なし



◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

* 昨年度のフォローアップワーキングでの印刷業界への事前質問、指摘はありませんが、一昨年度の指摘に対して継続して取り組んでいる状況は以下の通りです。

① 『調査におけるカバー率の向上に努めること』

⇒ カバー率については、新たな参加企業を募集することとし、傘下の10団体を通じて、「印刷産業環境優良工場表彰への応募工場」「G P 認定工場」を中心に参加を呼び掛けた結果、2018年度は新たに20社が加わったことで参加企業数が2017年度の92社から112社へと20社（22%）増加し、カバー率も2017年度実績の1.2%から1.5%へと向上しました。

2019年度も引き続き「印刷産業環境優良工場表彰への応募工場」「G P 認定工場」を中心に参加を呼び掛けた結果、参加企業は2018年度の112社から135社へと23社（21%）増加し、カバー率も2018年度の1.5%から1.9%へと向上しました。

今後も引き続き新たな参加企業の募集を働き掛け、カバー率の向上に努めます。

② 『既に2020年度の目標をクリアーしており、目標設定の見直しを検討すること』

⇒ 目標設定については、2018年度の実績、今後の印刷業界の動向等を踏まえ2019年度から以下の通り見直しを行いました。

その結果、2020年度は、CO₂排出量に関しては見直し前の目標（97.5万トン以下）から、新たな目標（82.6万トン以下）へと修正を行い、原単位に関しても見直し前の目標（30.5トン/億円以下）から、新たな目標（25.8トン/億円以下）へと修正を行いました。また、エネルギー使用量に関しては見直し前の目標（61.2万KL以下）から、新たな目標（53.0万KL以下）へと修正を行い、エネルギー原単位に関しても見直し前の目標（19.1KL/億円以下）から、新たな目標（16.5KL/億円以下）へと修正を行いました。

2030年度も、CO₂排出量に関しては見直し前の目標（88.2万トン以下）から、新たな目標（74.7万トン以下）へと修正を行い、原単位に関しても見直し前の目標（27.5トン/億円以下）から、新たな目標（23.3トン/億円以下）へと修正を行いました。

また、エネルギー使用量に関しては見直し前の目標（55.4万KL以下）から、新たな目標（47.9万KL以下）へと修正を行い、エネルギー原単位に関しても見直し前の目標（17.3KL/億円以下）から、新たな目標（15.0KL/億円以下）へと修正を行いました。

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

◇ 2030年以降の長期的な取組の検討状況

特に検討していません。



印刷産業における地球温暖化対策の取組

2020年11月2日
（一般社団法人）日本印刷産業連合会

I. 印刷産業の概要

（1）主な事業

出版印刷物、商業印刷物、証券印刷物、事務用印刷物、包装その他特殊印刷物等を生産する製造業。

標準産業分類コード：

151印刷業、152製版業、153製本業、印刷物加工業、159印刷関連サービス業

（2）業界全体に占めるカバー

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	22,210社	団体加盟 企業数	7,183社	計画参加 企業数	135社 (1.9%)
市場規模	売上高(出荷額) 52,378億円	団体企業 売上規模	売上高 (推計)49,118億円	参加企業 売上規模	売上高 32,344億円 (66%)
エネルギー 消費量	—	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	—	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	53.0万KL

出所：

- * 業界全体の市場規模は、経済産業省工業統計 15 類の製品出荷額(2017 年度)を記載した。
また、自主行動計画参加企業の売上規模は 2019 年度の売上高を記載している。
- * 計画参加企業と参加企業売上規模の割合は、それぞれ業界団体加盟企業数と売上規模を比較したものである。市場規模には一般社団法人日本印刷産業連合会(以下、日印産連)の会員以外の企業も含まれる。団体企業売上規模は、当連合会の推計である。(2019年度推計)

（3）計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

- エクセルシート【別紙1】参照。
- 未記載
(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

- エクセルシート【別紙2】参照。
- 未記載
(未記載の理由) 個別企業の目標水準については、非開示としています。



(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見直し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実行計 画策定時 (2012年度)	2019年度 実績	2020年度 見直し	2030年度 見直し
企業数 (カバー率)	97社 (1.1%)	97社 (1.1%)	135社 (1.9%)	144社 (2.0%)	215社 (3.0%)
売上規模	52.0%	52.0%	65.8%	66.0%	68.0%
エネルギー 消費量	___%	___%	___%	___%	___%

(カバー率の見直しの設定根拠)

「昨年度の事前質問、フォローアップを踏まえた取組状況」(3頁)に記載した通り、2018年度に引き続き、新たに参加する企業を加え、カバー率は2018年度の1.5%から1.9%へと上昇し、参加企業数も2018年度の112社から135社へと23社(21%)増加した。今後も新たな企業の参加を要請し、カバー率の向上を目指す。売上規模では業界の過半を確保しており、自主行動計画時から主要な企業はほぼ網羅している。

印刷業界の特性から今後新たな参加企業数が増加しても売上規模はそれほど増えない見込である。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2019年度	会員10団体へのアナウンスと「印刷産業環境優良工場表彰」「GP認定工場」に参加している企業を中心とした参加依頼並びに会員10団体からの推薦を受けた企業	有
	ホームページでの参加企業名の公表	有
	ホームページでの取組結果の開示	有
2020年度以降	同上	有
	参加企業のメリットのアピール	有

(取組内容の詳細)

今年で第19回を数える「印刷産業環境優良工場表彰」への過去からの応募企業や、印刷業界の環境問題に関する独自の取り組みである「GP認定工場」について、低炭素社会実行計画への参加を呼びかけるとともに、参加によるメリットを伝え、特にGP認定工場については参加のメリットを丁寧に説明することで本計画に関する理解を得るように努め、参加企業数の増加を図った。また、並行して会員10団体に新たな参加企業の推薦を依頼した。

一般社団法人日本印刷産業連合会(以下 日印産連)のホームページ(<https://www.jfpi.or.jp>)に、「環境自主行動計画」として低炭素社会実行計画、循環型社会形成、VOC排出抑制に取組み、そのフォローアップ内容を掲載すると同時に、同自主行動計画参加企業名を公表し、広く参加を呼びかけていく。



(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
 【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	環境自主行動計計画参加企業にアンケート調査を実施した。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	同 上
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	同 上

【アンケート実施時期】

2020年7月～2020年9月

【アンケート対象企業数】

135社

【アンケート回収率】

100%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

■ バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

他業界とのバウンダリーの調整は行っていないが、参加企業単位で、電機・電子業界、インキ業界等とのバウンダリーの重複を避けて集計した。

バウンダリーの調整を実施している
 <バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

該当事項なし



II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙4】参照。）

	基準年度 (2010年度)	2018年度 実績	2019年度 見通し	2019年度 実績	2020年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位：億円)	32,234	32,580	32,000	32,344	32,000	32,000	32,000
エネルギー 消費量 (単位：万kl)	68.1	55.0	53.5	53.0	53.0	53.0	47.9
内、電力消費量 (億kWh)	—	—	—	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	108.5 ※1	85.8 ※2	83.4 ※3	82.4 ※4	82.6 ※5	82.6 ※6	74.7 ※7
エネルギー 原単位 (単位：kl/億円)	21.1	16.9	16.7	16.4	16.5	16.5	15.0
CO ₂ 原単位 (単位：t/億円)	33.7	26.3	26.1	25.5	25.8	25.8	23.3

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316
基礎/調整後/その他	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
発電端/受電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 調整後排出係数（発電端/受電端） <input checked="" type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input checked="" type="checkbox"/> 過年度の実績値（2010年度 発電端・調整後排出係数）0.316kg-CO ₂ /KWH <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由> 参加企業の活動を適切に評価するため、固定係数で算定している。
その他燃料	<input checked="" type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（2010年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由> 参加企業の活動を適切に評価するため、固定係数で算定している。



(2) 2019年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
CO ₂ 排出量	2010年度	▲23.9%	82.6万t-CO ₂

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度 実績	2019年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率*
108.5	85.8	82.4	▲24.1%	▲4.0%	100.8%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2020年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO ₂ 排出量	2010年度	▲31.2%	74.7万t-CO ₂

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度 実績	2019年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率*
108.5	85.8	82.4	▲24.1%	▲4.0%	77.2%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2030年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2019年度実績	基準年度比	2018年度比
CO ₂ 排出量	104.5万t-CO ₂	▲10.7%	▲6.6%



(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
デジタル印刷機の導入促進	2019年度 ○○% 導入状況・普及率等 把握できていません	生産性向上、トナー・インキ費等ランニングコストの削減
乾燥・脱臭廃熱の有効活用ほか	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	設備導入負担

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

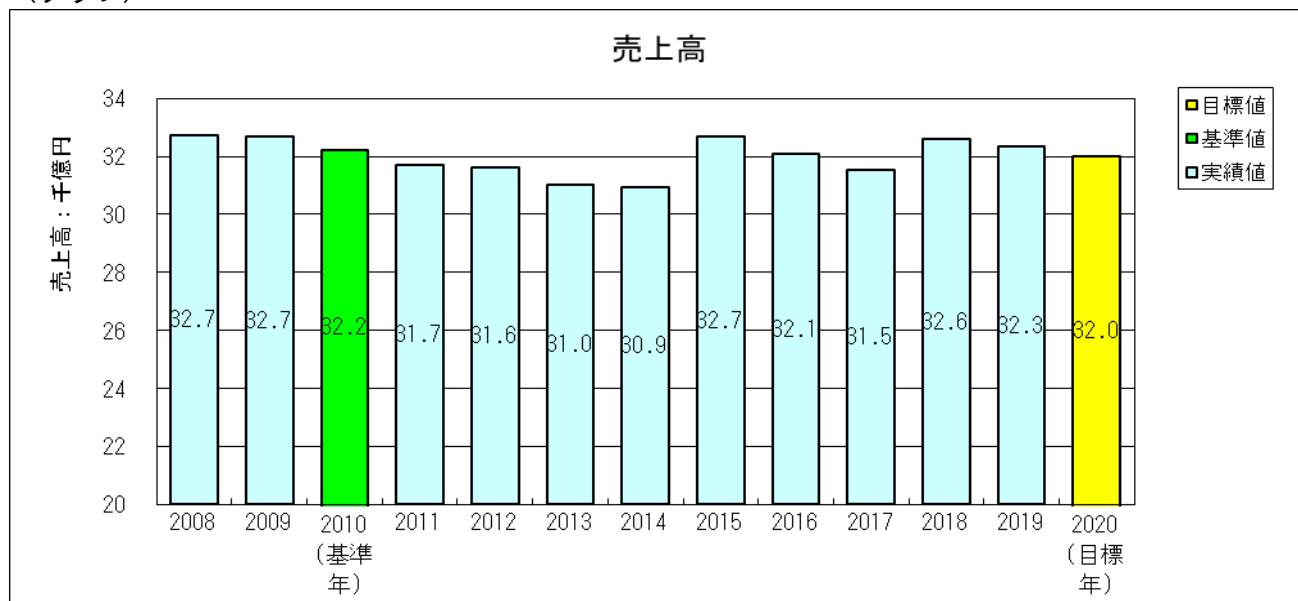
【生産活動量】

<2019年度実績値>

生産活動量（単位：億円）：32,344（基準年度比+0.3%、2018年度比▲0.7%）

<実績のトレンド>

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

紙媒体は電子化、デジタル化による減少傾向が続いており、特に出版関係は雑誌の減少に歯止めがかからず大幅な落ち込みが続く他、企業の広告宣伝物も新型コロナウイルスの影響を受け、年度末から急速に減少している。一方軟包装分野は堅調に推移していたものの、昨今の海洋プラスチックごみ問題の影響で予断を許さない。その中で印刷業界は従来の受託型の「印刷物の製造」とどまらず、印刷の前工程であるデータを加工する過程で得られた「情報加工」のノウハウを生かした「デジタルコンテンツ」の制作や、企画等のソフト分野、BPO の受皿の業務など、モノづくりに比べてエネルギー消費量の少ない分野の売上を伸ばしており、顧客が保有する情報をより価値のあるものへと創造する「情報価値創造産業」へと転換を進めている。業界全体の売上は減少しているものの、低炭素社会実行計画参加企業の売上は 2018 年度実績に対し微減程度にとどまっている。



【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

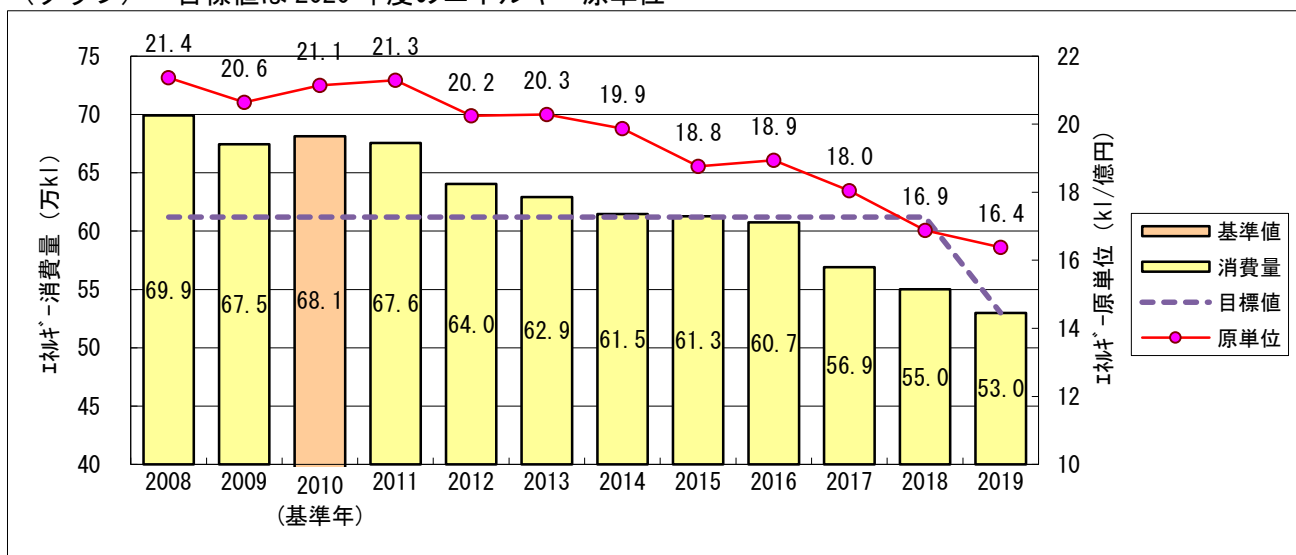
＜2019年度の実績値＞

エネルギー消費量（単位：万kl）： 53.0（基準年度比▲22.2%、2018年度比▲3.6%）

エネルギー原単位（単位：kl/億円）： 16.4（基準年度比▲22.3%、2018年度比▲3.0%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）…目標値は2020年度のエネルギー原単位



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

- ・基準年度比で、エネルギー消費量▲22.2%、原単位▲22.3%の実績となっている。全体としては事業者の省エネ取組等が定着してきたことによりエネルギー効率が良化しており、活動量が前年より微減(▲0.7%)となったが、エネルギー消費量は前年より減少(▲3.6%)し、エネルギー原単位も良化している。
- ・大手印刷会社において、拠点の統廃合による生産工程の集約化や、高効率機への減台更新、業態の変化によるエネルギー消費量の減少が見られる。

＜他制度との比較＞

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

2020年、2030年の目標に向け継続して年1%の原単位削減を設定しており、実績は前述のとおり。直近の実績をBMとして、2030年度まで継続して年1%の改善を目指しており、更に活動の活発化を図っていく。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

□ ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2019年度実績：○○

＜今年度の実績とその考察＞

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない



【CO₂排出量、CO₂原単位】

<2019 年度の実績値>

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：0.316kg-CO₂/kWh）：82.4 万 t-CO₂

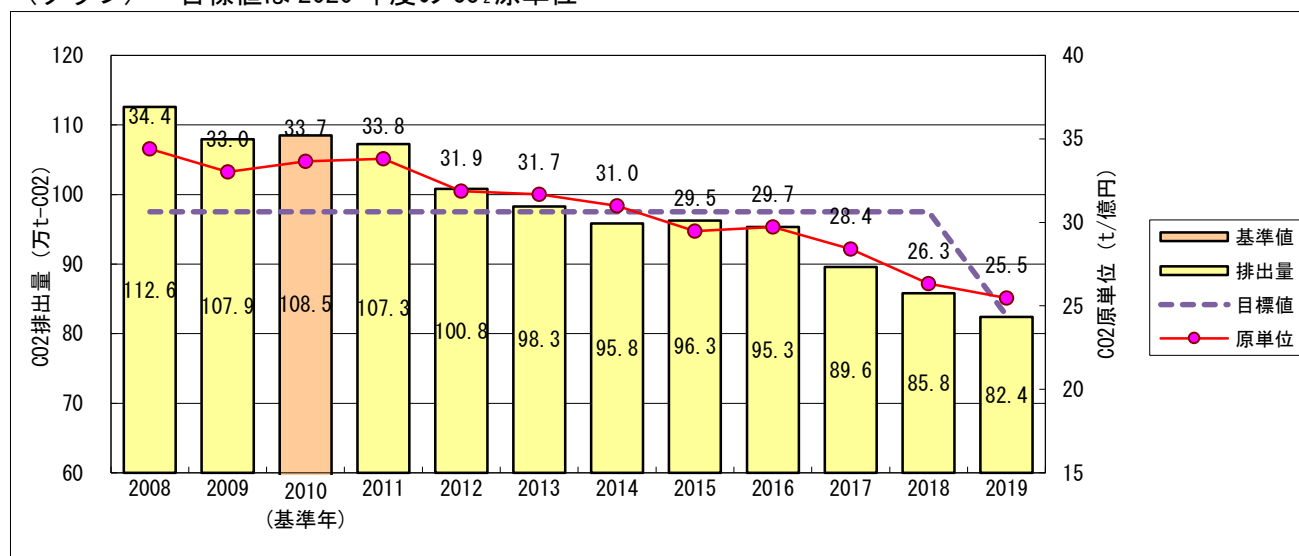
（基準年度比▲24.1%、2018 年度比▲4.0%）

CO₂原単位（単位：t-CO₂/億円 電力排出係数：0.316kg-CO₂/kWh）：25.5 t-CO₂/億円

（基準年度比▲24.3%、2018 年度比▲3.0%）

<実績のトレンド>

（グラフ）…目標値は2020 年度のCO₂原単位



電力排出係数：0.316kg-CO₂/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

事業者の省エネに向けた各種取組の結果、CO₂排出量・CO₂原単位とも減少傾向である。

CO₂排出量は基準年度比▲24.1%となり、また CO₂原単位でも基準年度比▲24.3%の実績となっている。



【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2019年度変化分		2018年度→2019年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	▲24.201	▲22.3	▲2.555	▲3.0
燃料転換の変化	▲6.417	▲3.9	▲0.706	▲0.8
購入電力の変化	4.197	3.9	0.482	0.6
生産活動量の変化	0.325	0.3	▲0.610	▲0.7

（エネルギー消費量）

	基準年度→2019年度変化分		2018年度→2019年度変化分	
	(万 k l)	(%)	(万 k l)	(%)
事業者省エネ努力分	▲15.402	▲22.6	▲1.634	▲3.0
生産活動量の変化	0.233	0.3	▲0.398	▲0.7

（要因分析の説明）

※1) 印刷業界では、エネルギー種として電力が原油換算ベースで総エネルギー量の約72.7%となっており、昨年実績の72.1%から0.6ポイント電力の比率が増加し、購入電力が増加した。

※2) 生産活動量が基準年度比で0.3%増加した。

基準年度比で見ると、事業者の省エネ努力の貢献度合いが高く、省エネ活動の定着が見られる。



(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額 (百万円)	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備等の使用期間 (見込み)
2019 年度	照明関係	312	2,287	法定償却 15 年が多い
	空調関係	597	4,397	法定償却 10 年が多い
	動力関係	1,128	11,021	同 上
	受変電関係	272	50	同 上
	再エネ、エネルギー回収	306	210	同 上
	その他	527	1,347	同 上
	小計	3,143	19,312	——
2020 年度	照明関係	267	2,013	法定償却 15 年が多い
	空調関係	597	2,226	法定償却 10 年が多い
	動力関係	1,098	14,951	同 上
	受変電関係	50	247	同 上
	再エネ、エネルギー回収	0	887	同 上
	その他	279	942	同 上
	小計	2,290	21,266	——
2021 年度 以降	照明関係	164	1,537	法定償却 15 年が多い
	空調関係	588	2,029	法定償却 10 年が多い
	動力関係	850	12,645	同 上
	受変電関係	73	44	同 上
	再エネ、エネルギー回収	202	545	同 上
	その他	119	337	同 上
	小計	1,996	17,125	——

- ・高効率印刷機の導入、環境負荷の少ないデジタル印刷機への転換を実施、計画している会社が増え、動力関係の投資額、削減量が多い。
- ・老朽化した空調機の更新や LED 照明への転換は継続して行われている。
- ・その他の中では、使用電力のデマンド管理装置やエネルギー管理システムに関するものが多い。



【2019 年度の取組実績】

（設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向）

印刷業界では、エネルギー種として電力の割合が原油換算ベースで約 72.7%と相対的に高く、電力の使用量削減を目的とした省エネ対策を積極的に行っている。

（取組の具体的事例）

件数では「照明の LED 化」の取組が最も多く、次いで「空調機更新」「モーター等のインバータ化」「エネルギー管理システムの導入」「空調インバータ化」「断熱・遮熱加工」「エア漏れ防止・改善」であった。継続して転換が進んでいる。

（取組実績の考察）

老朽化した熱源および空調機器・生産設備の更新、エネルギー管理システムの導入等が実施された。設備の運用改善、こまめなロスの見える化等基本的な省エネ手法が、定着してきていることが窺える。「環境優良工場表彰への応募会社の増加」並びに「GP認定工場の増加」と、それらの会社が本計画に参加することにより、環境問題に熱心に取り組む会社が増え、自社のエネルギー使用実績や省エネ施策にも関心を持ち、積極的に取り組みを展開していることが成果として表れていると考えられる。

【2020 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

低効率な空調機器の更新とインバータ化、照明の LED 化やエネルギー管理システムの導入、エア漏れ防止・改善等の実施が予定されている。

様々な省エネ関連投資への助成に、期待している。

また、「環境優良工場表彰制度」並びに「GP工場認定制度」の 2 つの制度を継続して活性化させることにより、環境問題に積極的に取り組む会社を増やす。

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

「デマンド管理」「エネルギー管理システム」「管理計器」の導入を進めている会社が増加している。

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

1) 省エネ型印刷主要資材の開発促進

「低温乾燥インキ」「高濃度インキ」等の資材の開発をインキメーカーとともに進めている。

印刷業界の環境配慮基準である「GP認定資機材」については、各メーカーへ働き掛け、認定資機材を増やすとともに、各印刷会社にGP製品の採用拡大を促している。

2) バイオ資源の有効活用促進

「海洋プラスチックごみ問題」で注目を浴びているバイオ資源について、素材メーカーとともに実用化に向けた資材の開発に取り組むとともに、得意先に対し採用を提案している。

3) 素材の軽量化推進

運輸工程での CO₂削減に貢献する素材の軽量化について、得意先に採用を働きかけている。

4) 高効率乾燥設備の開発促進

印刷の乾燥工程における廃熱の有効活用や、UV 光源の LED 化をメーカーと協働で進めている。

5) 再エネプロバイダーとの連携

太陽光発電等の、より CO₂の排出が少ない電力を採用する会社が増加している。



【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

当連合会ホームページに関連資料を掲載するほか、デジタル印刷機については、運用状況や投資計画等についてのアンケート調査を実施し、セミナーの開催等でフォローしている。

《印刷産業環境優良工場表彰制度》

2002年度から経済産業省の後援を受け、『印刷産業環境優良工場表彰』を毎年継続して実施し、2019年度で第18回を迎えた。本制度では、

- ① 工場の周辺環境対策(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭 等)
- ② 広域的な環境対策(地球温暖化防止、環境汚染物質の削減、化学物質管理、省資源 等)
- ③ 工場内における作業環境(労働衛生、労働安全、清掃・整理整頓 等)
- ④ 環境管理体制の整備
- ⑤ 経営上の効果

を評価の対象としており、第1次の書類審査、第2次の書類審査並びに現地審査を行った上で、最上位の『経済産業大臣賞』、次点の『経済産業省商務情報政策局長賞』、『日印産連会長賞』、『日印産連特別賞』、『日印産連奨励賞』の5つの賞について、成果を上げた工場に授与している。

2019年度は以下の13社を表彰した。

- 1) 経済産業大臣賞
該当工場無し
- 2) 経済産業省商務情報政策局長賞
「(株)研文社、尼崎工場」
- 3) 日印産連会長賞
「光写真印刷(株)」 「足利印刷(株)」 「(有)オザワ」 「(有)篠原紙工」
- 4) 日印産連特別賞
「オオゼキ写真印刷(株)」
- 5) 日印産連奨励賞
「(株)ダイドー、本社工場」 「八潮化学(株)、本社工場」 「マルワ工業(株)、春日井本社工場」
「(株)佐久印刷所、本社工場」 「(株)協和テック、本社工場」 「(株)文伸、BUN-SHIN FACTORY」
「タカラ印刷(株)」

今後も継続して本制度への参加を働き掛け、印刷業界の自主的な取り組みを加速させる。

《グリーンプリンティング認定制度》

印刷業界の環境配慮基準である『グリーンプリンティング(以下:GP)認定制度』を継続して実施している。

本制度では、3つの分野の表彰を実施しており、2019年度は以下の19社・団体を表彰した。

- 1) GP環境大賞、準大賞(GP製品を多く採用しているクライアント)
「NTTタウンページ(株)」 「大阪商工信用金庫」 「埼玉県議会」 「東京都」
「(株)ジェイアール東日本企画」 「東武鉄道(株)」 「プレミアアンチエイジング(株)」
「武蔵野大学」 「レインボー薬品(株)」
- 2) GPマーク普及大賞、準大賞、奨励賞(GP製品を多く製造しているGP工場)
「NTT印刷(株)」 「六三印刷(株)」 「伊藤印刷(株)」 「岩岡印刷工業(株)」 「(株)笠間製本印刷」
「(株)太陽堂印刷所」 「(株)文伸」 「精英堂印刷(株)」
- 3) GP資機材環境大賞(GP資機材を多く提供しているメーカー)
「東京インキ(株)…資材部門」 「(株)リコー…機材部門」



2019 年度までの累計で、GP製品は650百万部、GP工場は426工場、GP資機材は43の資機材提供会社合計で706製品を認定している。

GP工場並びにGP製品を拡大させるべく、大手印刷会社に本制度への参加を働き掛けた結果、2019年度から大手印刷会社3社がGP工場として認定された。

大手を中心とした印刷業界のサプライチェーンの動きを加速させ、GP工場並びにGP製品の拡大に努める。

(6) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{\text{（基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準）}}{\text{（基準年度の実績水準 - 当年度の想定した水準）}} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{\text{（当年度の削減実績）}}{\text{（当該年度に想定した BAU 比削減量）}} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比} = \frac{108.5 - 82.4}{108.5 - 83.4} \times 100$$

$$= 104.0\%$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）
- 概ね想定した水準どおり（想定比=90%~110%）
- 想定した水準を下回った（想定比=90%未満）
- 見通しを設定していないため判断できない（想定比=-）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

- ・今年度は 104.0%の実績となった。生産量は前年比で微減となったが、全体としては事業者の省エネ活動等が定着してきており、基準年度比でエネルギー消費量▲22.3%、原単位▲22.5%の実績となっている。
- ・大手印刷会社において、拠点の統廃合による生産工程の集約化や、業態の変化によるエネルギー消費量の減少が見られる。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

現状の活動のより一層の充実、継続を進める。

(7) 次年度の見通し

【2020 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2019 年度実績	32,344 億円	53.0 万 kl	16.4kl/億円	82.4 万 t-CO ₂	25.5 万 t-CO ₂ /億円
2020 年度見通し	32,000 億円	53.0 万 kl	16.5kl/億円	82.6 万 t-CO ₂	25.8 万 t-CO ₂ /億円

（見通しの根拠・前提）

経済動向を考慮し、アンケート調査により各社の生産活動を算定し、集計した。



(8) 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2020 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{2020 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\begin{aligned} \text{進捗率} &= (108.5 - 82.4) / (108.5 - 82.6) \times 100 (\%) \\ &= 100.8\% \end{aligned}$$

※2020 年度目標については昨年見直しを行い、高い目標を設定した。進捗度は今回新たに設定した目標を元に算出している。

【自己評価・分析】（3段階で選択）

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

現在の目標指標に対する進捗率が 100.8%となっており、本活動を継続していく。

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

本活動の継続により、目標達成に向けて努力する。

（既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

□ 目標達成に向けて最大限努力している

（目標達成に向けた不確定要素）

※新型コロナウイルスの影響により、広告宣伝物を中心に印刷需要は大きく落ち込んでおり、2020 年度の売上・生産の見込みは不確定な要素が大きく、見通しが困難である。

（今後予定している追加的取組の内容・時期）

□ 目標達成が困難

（当初想定と異なる要因とその影響）

（追加的取組の概要と実施予定）

（目標見直しの予定）



(9) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{2030 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\begin{aligned} \text{進捗率} &= (108.5 - 82.4) / (108.5 - 74.7) \\ &= 77.2\% \end{aligned}$$

※2030 年度目標については、2020 年度と同様に昨年見直しを行い、高い目標を設定した。
進捗度は今回新たに設定した目標を元に算出している。

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

現在の目標指標に対する進捗率が 77.2%となっており、本活動をさらに充実させ、継続していく。

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	



Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2019年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	GP製品のサプライチェーン全体での採用拡大	該当項目 データなし		
2	「CLOMA」や印刷資材メーカーの活動に参加			
3	製品の軽量化			
4	地球環境に配慮した用紙・資材の採用			

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの範囲)

- ・環境に配慮したGP製品の採用拡大を進め、サプライチェーン全体でCO₂を削減する。
- ・「海洋プラスチックごみ問題」がクローズアップされる中、バイオマスプラスチックの利用に期待する声も高まっており、印刷業界からも経済産業省主導で行われている「CLOMA」に参加し、川上・川下業界と連携して、「海洋プラスチックごみ問題」とCO₂削減に取り組んでいる。
- ・印刷資材メーカーが行っているプロジェクトに参加し、アルミ版の回収・再製造に関わるCO₂を削減する取組に参加する印刷会社が増えている。
- ・製品軽量化については、輸送エネルギーの削減他に貢献している。
- ・印刷業界として石化製品の使用量削減を目的とした「環境対応型インキ」の拡大や、森林資源の保護に結び付く森林認証用紙の採用拡大を進めている。

(2) 2019年度の取組実績

(取組の具体的事例)

- ・環境に配慮した資材を使用し、環境に配慮した印刷工場で製造した印刷製品にグリーンプリンティング(以下:GP)マークを表示している。またGPマークを多く記載した印刷物を製作した印刷発注者を表彰するGP環境大賞を設け、大賞4社・団体、準大賞5社・団体を選考し、表彰した。

(取組実績の考察)

- ・印刷業界の環境配慮基準である「印刷サービス」グリーン基準の制定、および印刷業界への周知と運用推進を図る目的で創設したグリーンプリンティング認定制度を運用・実施している。GP工場認定制度に登録された事業所数は2019年度末時点で426事業所となっており、これらの事業所を中心に、環境に配慮した印刷製品の提供を進めている。GP製品の採用がCO₂削減につながることをクライアントに働き掛け、累計で650百万部まで拡大した。
- ・CSR報告書や会社案内等でカーボンニュートラル製品を提供した。

(3) 2020年度以降の取組予定

- ・GP認定制度を拡充し、登録事業所数を更に増やすとともに、官公庁や関連する団体並びに各企業にGPの採用を働き掛け、環境に配慮した印刷物を増やす。
- ・環境関連団体への協賛や、ステークホルダーとの連携等、広範な活動を実施していく。



IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2019年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	環境技術標準化	ISO TC130/WG11 (印刷)での取組	未確定	同左
2	情報交換	海外関連業界団体との 情報交換	未確定	同左

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

- ・脱墨評価方法について、国際規格とすべく、製紙連合会他と連携してISO-TC130 技術委員会で情報交換を行っている。ISO化を進めることで世界的に紙のリサイクルが進み、省エネに貢献するものと考えられる。
- ・各国の印刷業界との交流・意見交換を実施し、日本の優れた取り組みを海外に展開することで、現地でのCO₂削減に寄与させる。

(2) 2019 年度の実績

(取組の具体的事例)

- ・TC130/WG11(印刷)で紙リサイクル・脱墨評価方法の国際標準化について内容を詰めている。
- ・2019 年度に行われた WPCF(世界印刷会議)において、日本の省エネや VOC 排出抑制の取り組みを紹介する等、環境関連の情報交換を行った。

(取組実績の考察)

- ・国際標準化による、紙のリサイクル活動の円滑・活性化を目指している。
- ・各国との、情報交換のフォローアップ等が必要である。

(3) 2020 年度以降の取組予定

- ・紙リサイクル・脱墨評価方法について ISO TC130 で国際標準化が検討されており、関連団体と連携を図っていく。また、ISO化と並行して、JIS化を目的とした取組を進める。
- ・世界印刷会議等での省エネ等環境関連の情報交換継続。
- ・環境技術標準化の推進(ISO TC130 WG11(環境)での活動)



V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1	デジタル印刷機の導入促進 (小ロット対応、ムダロス削減)	順次導入拡大	未確定
2	高効率印刷機の導入促進 (高効率機への転換、ムダロス削減)	順次導入拡大	未確定
3	乾燥工程の高効率化 (UV光源のLED化)	順次導入拡大	未確定

(技術・サービスの概要・算定根拠)

- ・小ロット、短納期に対応したデジタル印刷機への転換によりムダロスを削減する。
- ・高効率印刷機への転換による、電力使用量削減並びに立ち上げロスの削減を進める。
- ・乾燥装置として使われるUV光源をLED光源に変更し、省エネを図る。
- ・電力使用のデマンド管理、エネルギー管理システムの採用等により、エネルギー使用実績の見える化とムダ・ロスの顕在化を進め、省エネに取り組む。

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2019	2020	2025	2030	2050
1	デジタル印刷機 (小ロット対応、ムダロス削減)	導入促進 →			利用拡大	
2	高効率印刷機への転換 (効率化によるムダロス削減)		効率化機での評価継続 →		利用拡大	
3	乾燥工程の高効率化 (UV光源のLED化)					利用拡大

(3) 2019年度の実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO2削減効果)

① 参加している国家プロジェクト

特にありません

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

印刷業界は材料や設備を外部から調達しており、自ら開発する技術・サービスはありません。

③ 個社で実施しているプロジェクト

特にありません



(4) 2020年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO₂削減効果の見込み)

① 参加している国家プロジェクト
特に予定していない

② 業界レベルで実施しているプロジェクト
特に予定していない

③ 個社で実施しているプロジェクト
特にありません

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

印刷業界は「情報価値創造産業」への転換を行うべく、「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」への移行を進めているが、それに対する「人材育成支援」、「設備投資等への助成」等の公的支援が必要である。

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

- * 公開できない場合は、その旨注釈ください。
現時点では特に想定していない

(2020年)

印刷業界はハードの印刷物の製造に留まらず、印刷物を製造する過程で得られた情報加工のノウハウを生かした「情報価値創造産業」への転換を進めており、印刷に関わるデータを最適なかたちで加工して配信する業務や、デジタル印刷機によるオンデマンド印刷や小ロット・可変印刷と、大量生産型の印刷物を組み合わせてクライアントへ提案・提供していくことや、印刷業界がお互いに連携して効率的な業務を進めるために、「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」への移行を進めていく。

(2030年)

「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」への移行を進め、サプライチェーン全体でデジタルワークフローを拡大させ、自工程にとどまらずステークホルダー全体で中間生成物を削減することで、製造並びに輸送や人の移動に関わるCO₂を削減させる。

(2030年以降)



VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
低炭素社会実行計画のフォローアップ内容を当連合会ホームページに掲載		○
印刷環境基準であるグリーンプリンティング認定基準に、本計画への参加による優位性を記し、加点対象とした。	○	
印刷産業環境優良工場表彰の基準に、本計画への参加を記載	○	
社会責任報告書の作成・配布		○

<具体的な取組事例の紹介>

- ・低炭素社会実行計画のフォローアップ内容並びに参加企業名を当連合会のホームページに掲載し、会員企業やステークホルダーに周知している。
※低炭素社会実行計画の報告書、参加企業は <https://www.jfpi.or.jp/topics/detail/id=4707> に掲載
- ・印刷環境配慮基準であるグリーンプリンティング認定基準に、本計画への参加による優位性の付与として加点対象とすることにより、本計画への参加を促している。
- ・本年 18 回目となる環境に配慮した活動を実施している印刷工場を表彰する「印刷産業環境優良工場表彰」の基準の一つに、本計画への参加を盛り込んでいる。
- ・日本印刷産業連合会は業界団体として 2015 年に国連のグローバルコンパクトへの賛同を表明し、SDGs を念頭においた活動を展開している。2015 年から発行している「社会責任報告書」では、「環境優良工場表彰制度」並びに「グリーンプリンティング認定制度」や「環境自主行動計画（低炭素社会実行計画、循環型社会形成自主行動計画、VOC 排出抑制自主行動計画）の取り組み状況や成果を公表し、ステークホルダーだけでなく、印刷業界の取組を社会に広く発信している。
※社会責任報告書は <https://www.jfpi.or.jp/topics/detail/id=4822> に掲載

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
ホームページ、環境報告書、CSR 報告書への記載	○	○
社員への環境教育の実施	○	
工場見学会、オープンファクトリー、インターンシップ		○
S B T 認定取得、R E 100 の実践		○

<具体的な取組事例の紹介>

- ・環境報告書、CSR 報告書等に、低炭素社会実行計画のフォローアップ状況について記載している。
- ・社員教育に環境の項目を設けて、本計画の内容を説明し、協力・理解を得ている。



- ・印刷業界で製造するものは、企業や団体から受託した受注生産であり、印刷業界が独自に製造し一般家庭に配布するものはない。その中で近隣住民や学生に対する「工場見学会」「オープンファクトリー」の開催や、「インターンシップ」の受け入れを実施している会社が増えており、また来場者向けにその工場の環境方針を掲示する等で自らの取組をアピールしている。
- ・GHGの排出目標の制定によるSBTイニシアチブの認定取得や、RE100 の実践を公表して取り組む等、個社で CO₂削減を積極的に進めている会社が増えている。

③ 学術的な評価・分析への貢献
該当事項記載なし

(2) 情報発信 (海外)

<具体的な取組事例の紹介>

英文等日本語以外にもホームページを作成し、インターネットを通じ、海外と交流。

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input checked="" type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input checked="" type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

【その他(他部門への働き掛けによる CO₂削減)】

- ・印刷産業は受注産業であり、「短納期対応」、「急な予定変更」、「分断進行」、「分割納入」等、発注者の意向で決められることが多く、製造側の要望が反映されにくいいため、計画的な生産や省エネがやりにくい。

得意先への説明を地道に行い、環境問題への理解を深めて協力を得られるよう努める。

- ・印刷製品の中で、実用上全く問題なく、かつほとんどの人が気付かないような微細なピンホールや色ムラを不良品として廃棄するケースが散見され、作り直しによる CO₂が発生している。業界として「品質ガイドライン」を作成し、得意先への理解を得るための活動を行っているが、更に強化すべく、行政と連携したムダロス削減のキャンペーン等により、幅広く周知していく。



Ⅶ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

本社ビル等オフィスについてはその実態把握に努めることとしているが、大手以外はオフィスと工場を同じ建物で兼用しているところが多く、個別にデータを収集することは難しい。印刷業界は工場から排出するCO₂がほとんどであり、オフィスから排出するCO₂は少なく、エネルギー管理指定工場に該当する、本社ビル等を有する企業からの報告を取りまとめたオフィスのCO₂排出実績は以下の通り。目標設定については、今後の検討課題とする。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等のCO₂排出実績（2社計）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ床面積 (万㎡)：											
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	2.3	2.3	2.5	2.2	2.3	2.0	1.8	2.8	2.2	2.1	2.1
床面積あたりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)											
エネルギー消費量（原油換算） (万kl)	1.4	1.4	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	1.3	1.0	1.0	1.0
床面積あたりエネルギー消費量 (l/m ²)											

Ⅱ. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複



- データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)
今後の検討課題とします。

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位：t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2019 年度実績					
2020 年度以降		概要項目 データなし			

【2019 年度の実績】

(取組の具体的事例)
該当事項記載なし

(取組実績の考察)
該当事項記載なし

【2020 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)
該当事項記載なし

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

- 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

- 業界としての目標策定には至っていない
(理由)

印刷業界は工場からの CO₂排出がほとんどであるため、運輸部門における取組については、その活動対象としておりません。



② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
輸送量 (万トン)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン キロ)				該当項目 データなし							
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)											
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トン)											

II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)
該当事項記載なし

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2019年度			〇〇t-CO ₂ /年
2020年度以降	該当事項 データなし		〇〇t-CO ₂ /年



【2019 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

- ・素材の軽量化により製品重量を削減し、運輸部門の CO₂削減に貢献。
- ・社用車に低排出ガス車や環境配慮型車両を採用。

(取組実績の考察)

該当事項記載なし

【2020 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・2019 年度の活動を継続、拡大。

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

該当事項記載なし

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2020 年 9 月策定)

環境自主行動計画参加事業者の CO₂排出量を基準年度(2010 年度)の 108.5 万トンから 25.9 万トン削減し、82.6 万トンとすることを目指す。

<2030 年> (2020 年 9 月策定)

環境自主行動計画参加事業者の CO₂排出量を基準年度(2010 年度)の 108.5 万トンから 33.8 万トン削減し、74.7 万トンとすることを目指す。

【目標の変更履歴】

2019 年 9 月に目標引き上げを実施

2020 年度目標 : 2010 年度比▲ 8.2% ⇒ 2010 年度比▲22.8%

2030 年度目標 : 2010 年度比▲16.9% ⇒ 2010 年度比▲30.2%

2020 年 9 月に目標見直しを実施

2020 年度目標 : 2010 年度比▲22.8% ⇒ 2010 年度比▲23.9%

2030 年度目標 : 2010 年度比▲30.2% ⇒ 2010 年度比▲31.2%

※参加企業数が 112 社⇒135 社に増加したことに伴い、基準年度の CO₂排出量を 106.2 万トンから 108.5 万トンとしたことによる

【その他】

該当事項なし

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

・昨年度目標引き上げを行ったため

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している (〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

当連合会の専門委員会で、目標達成状況をフォローアップしている。本活動の継続性を考え、今後の実績をふまえ見直しを検討する。

(1) 目標策定の背景

紙媒体をはじめとする印刷物の需要は減退しているものの、大手印刷会社を中心に「情報価値創造産業」へと業態の変化を進めており、今後の印刷業界の動向を考慮し昨年度目標の見直しを行った。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

印刷事業所における、主に製造工程で排出するエネルギー消費に伴うCO₂を対象とした。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

2020年度、2030年度における印刷産業の売上高の見通しは、新たな事業分野での取り組みを進めることで、紙媒体をはじめとする印刷物の減少分を補う計画であったが、新型コロナウイルスの影響で印刷物の需要は大幅に落ち込んでおり、今後の見通しは不確定である。

<設定根拠、資料の出所等>

- ・印刷業界の「低炭素社会実行計画」に基づき、活動量・省エネ量を算定した。
- ・原油換算原単位を、2018年度実績を基準とし毎年前年より1%改善する。
- ・電力排出係数は、0.316Kg-CO₂/kWh(固定)とした。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数 (〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数 (〇〇年度 発電端/受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input checked="" type="checkbox"/> 過年度の実績値 (2010年度 発電端・調整後排出係数) 0.316kg-CO ₂ /KWH <input type="checkbox"/> その他 (排出係数値: 〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端) <上記排出係数を設定した理由> 参加企業の活動を適切に評価するため、固定係数で算定している。
その他燃料	<input checked="" type="checkbox"/> 総合エネルギー統計 (2010年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値 (〇〇年度: 総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由> 参加企業の活動を適切に評価するため、固定係数で算定している。

【その他特記事項】

特にありません

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

印刷業界は、工場の製造工程からの CO₂排出量がほとんどであるため、「CO₂排出量」を印刷業界の評価指標として採用した。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

原油換算原単位について、2018 年度実績を基準として毎年前年より 1%改善し、2020 年度における売上規模を 32,000 億円と見込んで算出し、目標を設定した。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ）〇〇〇〇年度

- 実施していない

（理由）

印刷業界には、国際的に比較できるような指標・データがない。

【導入を想定している B A T（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
デジタル印刷機の導入促進	環境に配慮した印刷基準である、グリーンプリンティング基準に、デジタル印刷機を設定し、導入を促進する。	削減効果は算定出来 ておりません。	基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
高効率印刷機の導入促進	動力系・乾燥系に配慮した印刷機を導入する。		基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
UV光源をLED光源に代替	乾燥工程等に利用しているUV光源を、エネルギー効率に優れたLED光源に変更し、省エネルギーを図る。		

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)
該当事項記載なし

(参照した資料の出所等)
該当事項記載なし

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
グラビア印刷版の浅版化	インキセルボリュームを減らし、インキ使用量を削減する。	削減効果は算定出来 ておりません。	基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
印刷インキのハイソリッド化	高濃度の印刷インキを使用し、インキ・ミキサーカット使用量を削減する。		2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)
該当事項記載なし

(参照した資料の出所等)
該当事項記載なし

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
乾燥・脱臭廃熱の有効利用	グラビアVOC回収装置、オフ輪インシネ等の乾燥・脱臭廃熱を乾燥・空調等に有効利用	削減効果は算定出来ておりませ	基準年度〇% 〇% 年度 〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)
該当事項記載なし

(参照した資料の出所等)
該当事項記載なし

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所： (一社) 日本印刷産業連合会資料

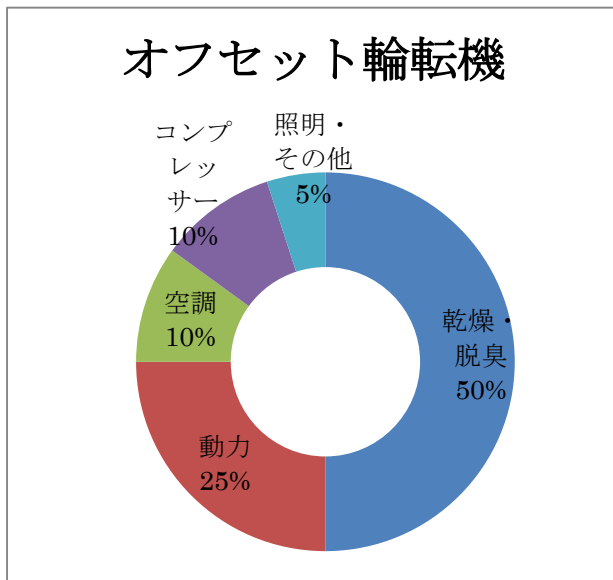


図 1: オフセット輪転機のエネルギー消費

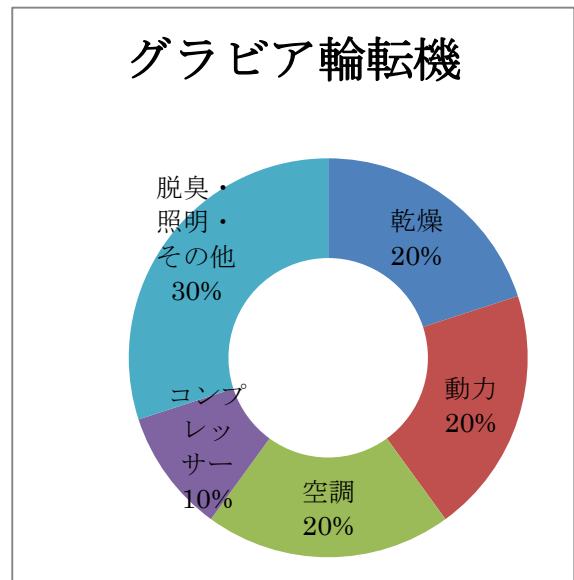


図 2: グラビア輪転機のエネルギー消費

代表的な印刷方式である、オフセット輪転印刷機とグラビア輪転印刷機のエネルギー消費実態を比較した。オフセット輪転印刷機では、乾燥・脱臭装置のエネルギー消費が多く、全体の消費量の約半分を占めている一方グラビア輪転印刷機では、乾燥、動力、空調のエネルギー消費量が多く、同じく各々約 20%を占める

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 72.7% (使用電力排出係数: 業界固定係数、2010 年度 発電端・調整後排出係数) 0.316Kg-CO₂/kWh)

燃料： 27.3%

低炭素社会実行計画 2020 年度フォローアップ調査

回答票Ⅱ（『個別業種編』原稿）

経団連提出報告書

印刷業界の低炭素社会実行計画

低炭素社会実行計画

		計画の内容
1. 国内の事業活動における2020年の削減目標	目標水準	C02 排出量 2010 年度比▲23.9%（2020 年度の C02 排出量：82.6 万 t-C02）とする。
	目標設定の根拠	<p>対象とする事業領域： 印刷製造工程</p> <p>将来見通し： 2020年度の自主行動計画参加企業の売上高32,000億円を前提とし、2018年度の原油換算原単位16.9KI/億円を毎年前年より1%改善し、2020年度には16.5 KI/億円（基準年度比：78.3%）までの改善を目指し、C02排出量は108.5万トンから25.9万トン削減し、82.6万トン（基準年度比：76.1%）とすることを旨とする。</p> <p>BAT：下記4.の印刷設備の導入促進、低温乾燥及び印刷時の乾燥工程の省エネ推進を図る。</p> <p>電力排出係数： 0.316kg-C02/kWh（2010年度調整後排出係数、発電端）</p> <p>その他： 熱エネルギーの換算係数は2010年度と同じ</p>
2. 主体間連携の強化 （低炭素製品・サービスの普及を通じた2020年時点の削減）		<p>概要・削減貢献量：（未算定）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1）G P製品のサプライチェーン全体での採用拡大 2）「CLOMA」や印刷資材メーカーの活動への参加 3）製品の軽量化 4）地球環境に配慮した用紙・資材の採用
3. 国際貢献の推進 （省エネ技術の普及などによる2020年時点の海外での削減）		<p>概要・削減貢献量：（未算定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界印刷会議（WPCF）、アジア印刷会議（FAPGA）等の国際交流を通じて、各国との情報交換及び日本の印刷業界における工程改善並びに省エネ技術の紹介等により、国際貢献を図る。 ・脱墨等の環境技術標準化の推進（ISO TC130 WG11での活動）
4. 革新的技術の開発 （中長期の取組み）		<p>概要・削減貢献量：（未算定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○印刷設備 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型印刷設備の導入 <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル印刷機の導入促進 ②高効率印刷機の導入促進 ○乾燥工程の高効率化 <ol style="list-style-type: none"> ①UV光源をLED光源に代替 ②グラビア印刷版の浅版化 ③印刷インキのハイソリッド化（高濃度化） ④乾燥・脱臭廃熱の有効利用
5. その他の取組・特記事項		該当事項なし

印刷業界の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の 事業活動に おける 2030 年の目標等	目標・ 行動計画	C02 排出量 2010 年度比▲31.2% (2030 年度の C02 排出量 : 74.7 万 t-C02)
	設定の 根拠	<p><u>対象とする事業領域</u> : 印刷製造工程</p> <p><u>将来見通し</u> : 印刷業界の生産動向と活動の連続性を考慮し、先に計画した 2020年度の「低炭素社会実行計画」に則り、2020年度以降の自主行動計画参加企業の年間売上高を32,000億円の同一水準（横這い）とし、2018年度の原油換算原単位16.9Kl/億円を毎年前年より1%改善し、2030年度には15.0Kl/億円（基準年度比：70.8%）とし、C02排出量を108.5万トンから33.8万トン削減し74.7万トン（基準年度比：68.8%）とすることを旨とする。</p> <p><u>BAT</u> : 下記4. の印刷設備の導入促進、低温乾燥及び印刷時の乾燥工程の省エネ推進並びにデジタルワークフローの拡大を図る。</p> <p><u>電力排出係数</u> : 0.316kg-C02/kWh (2010年度調整後排出係数、発電端)</p> <p><u>その他</u> : 熱エネルギーの換算係数は 2010 年度と同じ</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及 や従業員に対する啓発等を通 じた取組みの内容、2030 年時 点の削減ポテンシャル)		<p><u>概要・削減貢献量</u> : (未算定)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) GP 製品のサプライチェーン全体での採用拡大 2) 「CLOMA」や印刷資材メーカーの活動への参加 3) 製品の軽量化 4) 地球環境に配慮した用紙・資材の採用
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等 を通じた 2030 年時点の取組 み内容、海外での削減ポテ ンシャル)		<p><u>概要・削減貢献量</u> : (未算定)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 世界印刷会議 (WPCF)、アジア印刷会議 (FAPGA) 等での国際交流を通じて、各国との情報交換及び日本の印刷業界における工程改善並びに省エネ技術の紹介等、国際貢献を図る。 2) 環境技術標準化推進 (ISO TC130 WG11 (印刷・環境) での活動)
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<p><u>概要・削減貢献量</u> : (未算定)</p> <p>○印刷設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型印刷設備の導入 ①デジタル印刷機の導入促進 ②高効率印刷機の導入促進 <p>○乾燥工程の高効率化</p> <ol style="list-style-type: none"> ①UV光源をLED光源に代替 ②グラビア印刷版の浅版化 ③印刷インキのハイソリッド化 ④乾燥・脱臭廃熱の有効利用 <p>○デジタルワークフローの拡大、中間生成物の削減</p>
5. その他の取組・ 特記事項		該当事項なし

印刷産業における地球温暖化対策の取組み

2020年 11月 2日
一般社団法人 日本印刷産業連合会

印刷産業の概要

(5) 主な事業

出版印刷物、商業印刷物、証券印刷物、事務用印刷物、包装その他特殊印刷物等を生産する製造業。

標準産業分類コード：

151 印刷業、152 製版業、153 製本業、印刷物加工業、159 印刷関連サービス業

(6) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画参加規模	
企業数	22,210社	団体加盟企業数	7,183社	計画参加企業数	135社 (1.9%)
市場規模	売上高(出荷額) 52,378億円	団体企業売上規模	売上高 (推計)49,118億円	参加企業売上規模	売上高 32,344億円 (66%)
エネルギー消費量	—	団体加盟企業エネルギー消費量	—	計画参加企業エネルギー消費量	53.0万KL

出所：

- * 業界の市場規模は、経済産業省工業統計15類の製品出荷額(2017年度)を記載した。また、自主行動計画参加企業の売上規模は2019年度の売上高を記載している。
- * 計画参加企業と参加企業売上規模の割合は、それぞれ業界全体の企業数と市場規模を比較したものである。市場規模には一般社団法人日本印刷産業連合会(以下、日印産連)の会員以外の企業も含まれる。団体企業売上規模は、当連合会の推計である。(2019年度実績、推計)

(7) データについて

【データの算出方法(積み上げまたは推計など)】

生産活動量、エネルギー消費量、CO2 排出量について、環境自主行動計画参加企業にアンケート調査を実施して、集計。

対象企業:135社、 回収率:100%

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

生産活動量として、売上高(億円)を採用

製品内容が多岐にわたっており、売上高を生産活動量として把握するのが最も合理的と判断した。

【業界間バウンダリーの調整状況】

- バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

他業界とのバウンダリーの調整は行っていないが、参加企業単位で、電機・電子業界、インキ業界等とのバウンダリーの重複を避けて集計した。

- バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

該当事項なし

国内の事業活動における排出削減

(8) 実績の総括表

【総括表】(詳細は回答票 I 【実績】参照。)

	基準年度 (2010年度)	2018年度 実績	2019年度 見通し	2019年度 実績	2020年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位:億円)	32,234	32,580	32,000	32,344	32,000	32,000	32,000
エネルギー 消費量 (単位:万kL)	68.1	55.0	53.5	53.0	53.0	53.0	47.9
内、電力消費量 (億kWh)	-	-	-	-	-	-	-
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	108.5 ※1	85.8 ※2	83.4 ※3	82.4 ※4	82.6 ※5	82.6 ※6	74.7 ※7
エネルギー 原単位 (単位:kL/億円)	21.1	16.9	16.7	16.4	16.5	16.5	15.0
CO ₂ 原単位 (単位:t/億円)	33.7	26.3	26.1	25.5	25.8	25.8	23.3

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316
実排出/調整後/その他	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
発電端/受電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端

(9) 2019年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズ I (2020年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
CO2排出量	2010年度	▲23.9%	82.6万t-CO2

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度 実績	2019年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率*
108.5	85.8	82.4	▲24.1%	▲4.0%	100.8%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準-当年度の実績水準)

/(基準年度の実績水準-2020年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU目標】= (当年度のBAU-当年度の実績水準)/(2020年度の目標水準)×100(%)

<フェーズ II (2030年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO2排出量	2010年度	▲31.2%	74.7万t-CO2

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度 実績	2019年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率*
108.5	85.8	82.4	▲24.1%	▲4.0%	77.2%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準-当年度の実績水準)

/(基準年度の実績水準-2030年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU目標】= (当年度のBAU-当年度の実績水準)/(2030年度の目標水準)×100(%)

【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】

	2019年度実績	基準年度比	2018年度比
CO2排出量	104.5万t-CO2	▲10.7%	▲6.6%

(10) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

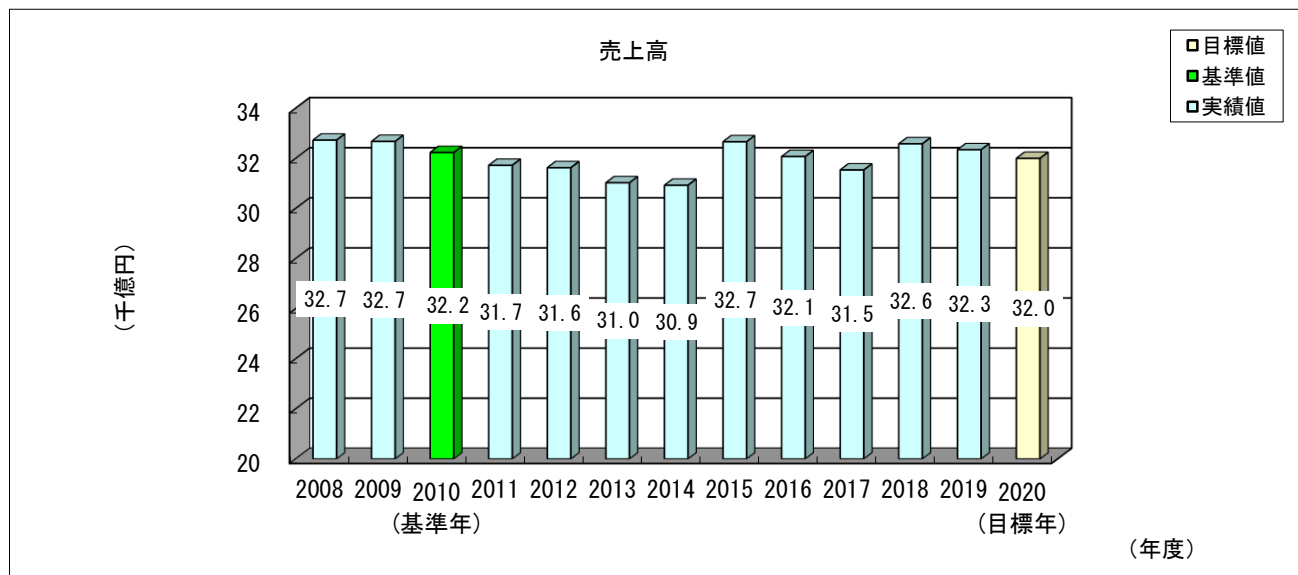
【生産活動量】

＜2019年度実績値＞

生産活動量(単位:売上高 億円):32,344(基準年度比 +0.3%、2018年度比▲0.7%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

紙媒体は電子化、デジタル化による減少傾向が続いており、特に出版関係は雑誌の減少に歯止めがかからず大幅な落ち込みが続く他、企業の広告宣伝物も新型コロナウイルスの影響を受け、年度末から急速に減少している。一方軟包装分野は堅調に推移していたものの、昨今の海洋プラスチックごみ問題の影響で予断を許さない。その中で印刷業界は従来の受託型の「印刷物の製造」とどまらず、印刷の前工程であるデータを加工する過程で得られた「情報加工」のノウハウを生かした「デジタルコンテンツ」の制作や、企画等のソフト分野、BPO の受皿の業務など、モノづくりに比べてエネルギー消費量の少ない分野の売上を伸ばしており、顧客が保有する情報をより価値のあるものへと創造する「情報価値創造産業」へと転換を進めております。業界全体の売上は減少しているものの、低炭素社会実行計画参加企業の売上は 2018 年度実績に対し微減程度にとどまっている。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

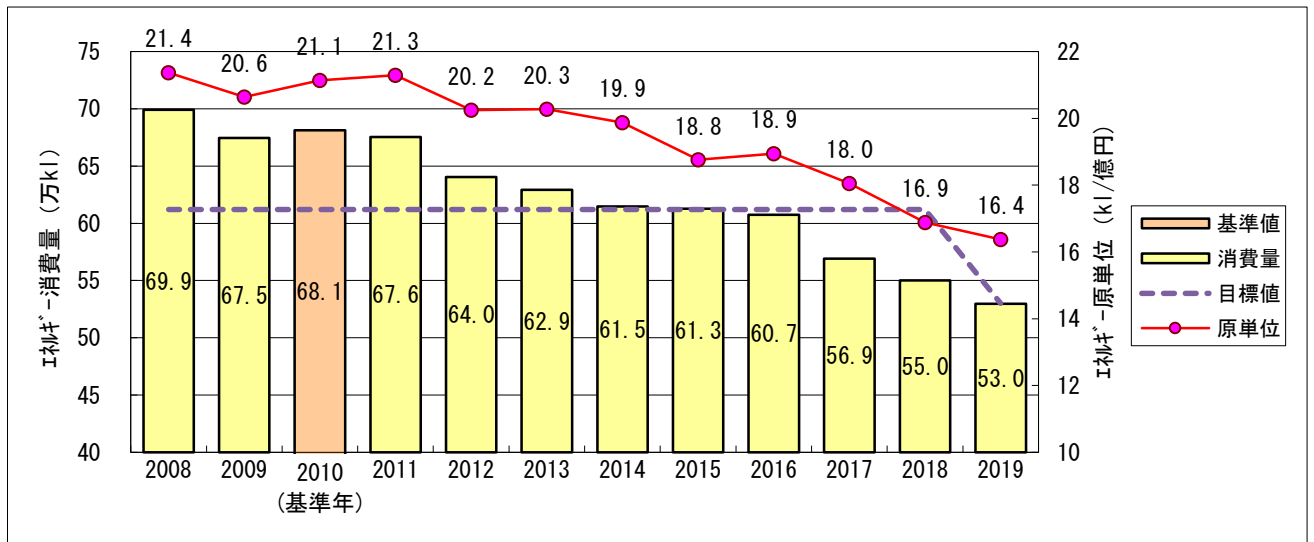
＜2019年度の実績値＞

エネルギー消費量(単位:万kL): 53.0 (基準年度比 ▲22.2%、2018年度比 ▲3.6%)

エネルギー原単位(単位:kL/億円): 16.4 (基準年度比 ▲22.3%、2018年度比 ▲3.0%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)…目標値は 2020 年度のエネルギー原単位



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

- ・基準年度比で、エネルギー消費量▲22.2%、原単位▲22.3%の実績となっている。全体としては事業者の省エネ取組等が定着してきたことによりエネルギー効率が良化しており、活動量が前年より微減(▲0.7%)となったが、エネルギー消費量は前年より減少(▲3.6%)し、エネルギー原単位も良化している。
- ・大手印刷会社において、拠点の統廃合による生産工程の集約化や、業態の変化によるエネルギー消費量の減少が見られる。

【CO₂排出量、CO₂原単位】

<2019年度の実績値>

CO₂排出量(単位:万 t-CO₂ 電力排出係数:0.316Kg-CO₂/kWh):82.4万 t-CO₂

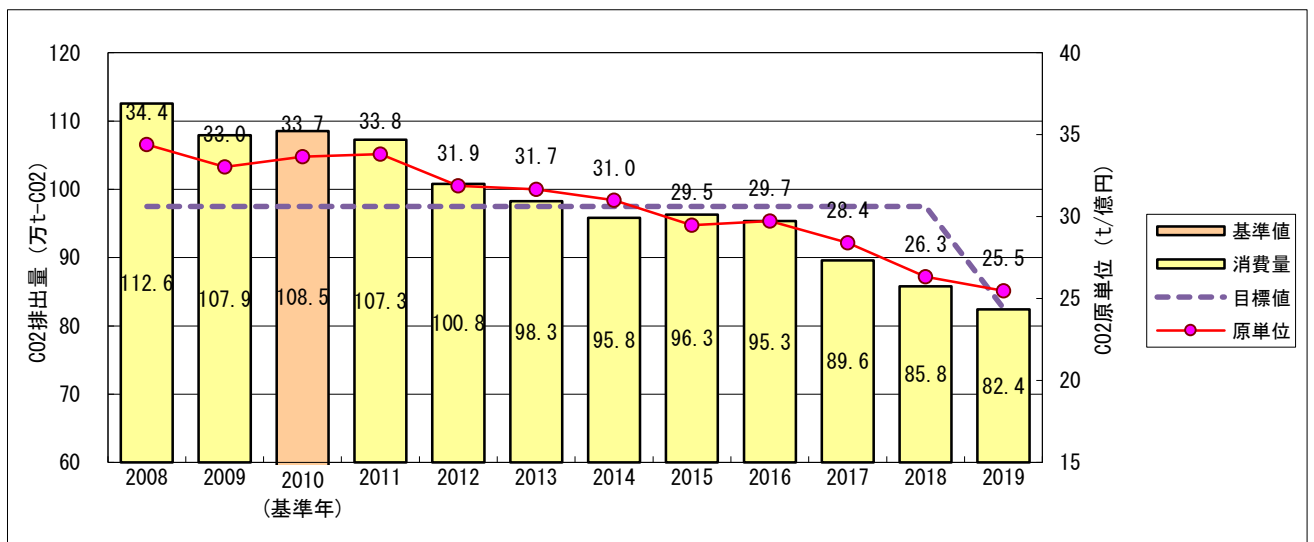
(基準年度比▲24.1%、2018年度比▲4.0%)

CO₂原単位(単位:t-CO₂/億円 電力排出係数:0.316Kg-CO₂/kWh):25.5 t-CO₂/億円

(基準年度比▲24.3%、2018年度比▲3.0%)

<実績のトレンド>

(グラフ)…目標値は2020年度のCO₂原単位



※電力排出係数:0.316Kg-CO2/kWh(固定)

<参考:印刷産業環境自主行動計画に基づく推移>

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

事業者の省エネに向けた各種取組の結果、CO2 排出量・CO2 原単位とも減少傾向である。

CO2 排出量は基準年度比▲24.1%となり、また CO2 原単位でも基準年度比▲24.3%の実績となっている。

【要因分析】 (詳細は回答票 I 【要因分析】 参照)

(CO ₂ 排出量)	2. 調整後排出係数 (クレジットあり)			
要因	1990年度 > 2019年度	2005年度 > 2019年度	2013年度 > 2019年度	前年度 > 2019年度
経済活動量の変化		9.3%	4.2%	-0.7%
CO ₂ 排出係数の変化		2.3%	-17.3%	-3.1%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化		-38.5%	-22.6%	-3.0%
CO ₂ 排出量の変化		-26.9%	-35.7%	-6.8%
				(%)

(要因分析の説明)

印刷業界では、エネルギー種として電力の割合が原油換算ベースで総エネルギー量の約 72.7%となっており、前年実績の約 72.1%から 0.6 ポイント上昇したことで、経済活動量あたりのエネルギー使用量は前年度より 3.0%改善した。

また一方では、事業者の省エネ努力の貢献度合いが高く、省エネ活動の定着が見られる。

(11) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額 (百万円)	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	設備等の使用期間 (見込み)
2019 年度	照明関係	312	2,287	法定償却 15 年が多い
	空調関係	597	4,397	法定償却 10 年が多い
	動力関係	1,128	11,021	同 上
	受変電関係	272	50	同 上
	再エネ、エネルギー回収	306	210	同 上
	その他	527	1,347	同 上
	小計	3,143	19,312	---
2020 年度	照明関係	267	2,013	法定償却 15 年が多い
	空調関係	597	2,226	法定償却 10 年が多い
	動力関係	1,098	14,951	同 上
	受変電関係	50	247	同 上
	再エネ、エネルギー回収	0	887	同 上
	その他	279	942	同 上
	小計	2,290	21,266	---
2021 年度 以降	照明関係	164	1,537	法定償却 15 年が多い
	空調関係	588	2,029	法定償却 10 年が多い
	動力関係	850	12,645	同 上
	受変電関係	73	44	同 上
	再エネ、エネルギー回収	202	545	同 上
	その他	119	337	同 上
	小計	1,996	17,125	---

- ・高効率印刷機の導入、環境負荷の少ないデジタル印刷機への転換を実施、計画している会社が増え、動力関係の投資額、削減量が多い。
- ・老朽化した空調機の更新や LED 照明への転換は継続して行われている。
- ・その他の中では、使用電力のデマンド管理装置やエネルギー管理システムに関するものが多い。

【2019 年度の実績】

（設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向）

印刷業界では、エネルギー種として電力の割合が原油換算ベースで約 72.7%と相対的に高く、電力の使用量削減を目的とした省エネ対策を積極的に行っている。

（取組の具体的事例）

件数では「照明の LED 化」の取組が最も多く、次いで「空調機更新」「モーター等のインバータ化」「エネルギー管理システムの導入」「空調インバータ化」「断熱・遮熱加工」「エア漏れ防止・改善」であった。継続して転換が進んでいる。

（取組実績の考察）

老朽化した熱源および空調機器・生産設備の更新、エネルギー管理システムの導入等が実施された。設備の運用改善、こまめなロスに見える化等基本的な省エネ手法が、定着してきていることが窺える。「環境優良工場表彰への応募会社の増加」並びに「GP認定工場の増加」と、それらの会社が本計画に参加することにより、環境問題に熱心に取り組む会社が増え、自社のエネルギー使用実績や省エネ施策にも関心を持ち、積極的に取り組みを展開していることが成果として表れていると考えられる。

【2020 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

低効率な空調機器の更新とインバータ化、照明の LED 化やエネルギー管理システムの導入、エア漏れ防止・改善等の実施が予定されている。

様々な省エネ関連投資への助成に、期待している。

また、「環境優良工場表彰制度」並びに「GP工場認定制度」の 2 つの制度を継続して活性化させることにより、環境問題に積極的に取り組む会社を増やす。

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
デジタル印刷機の導入促進	2019年度 〇〇% 2020年度 〇〇%	生産性向上、インキ費等ランニングコストの削減
乾燥排熱の有効利用ほか	導入状況・普及率等把握できておりません。 2030年度 〇〇%	設備導入負担

当連合会ホームページに関連資料を掲載するほか、デジタル印刷機については、運用状況や投資計画等についてのアンケート調査を実施し、セミナーの開催等でフォローしている。

(12) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{(\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{2020年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

$$\begin{aligned} \text{進捗率} &= (108.5 - 82.4) / (108.5 - 82.6) \times 100(\%) \\ &= 100.8\% \end{aligned}$$

※2020年度目標については昨年見直しを行い、高い目標を設定した。進捗度は今回新たに設定した目標を元に算出している。

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

現在の目標指標に対する進捗率が100.8%となっており、本活動を継続していく。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

本活動の継続により、目標達成の見込み。

(既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

□ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

※新型コロナウイルスの影響により、広告宣伝物を中心に印刷需要は大きく落ち込んでおり、2020年度の売上・生産の見込みは不確定な要素が大きく、見通しが困難である。

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

□ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(13) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\begin{aligned} \text{進捗率} &= (108.5 - 82.4) / (108.5 - 74.7) \\ &= 77.2\% \end{aligned}$$

※2030年度目標については、2020年度と同様に昨年見直しを行い、高い目標を設定した。

進捗率は今回新たに設定した目標を元に算出している。

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

現在の目標指標に対する進捗率が77.2%となっており、本活動をさらに充実させ、継続していく。

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(14) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

該当事項なし

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

(15) 本社等オフィスにおける取組
【本社等オフィスにおける排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

本社ビル等オフィスについてはその実態把握に努めることとしているが、大手以外はオフィスと工場を同じ建物で兼用しているところが多く、個別にデータを収集することは難しい。印刷業界は工場から排出するCO₂がほとんどであり、オフィスから排出するCO₂は少なく、エネルギー管理指定工場に該当する、本社ビル等を有する企業からの報告を取りまとめたオフィスのCO₂排出実績は以下の通り。目標設定については、今後の検討課題とする。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等のCO₂排出実績(2社計)

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ床面積 (万㎡):										
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	2.3	2.5	2.2	2.3	2.0	1.8	2.8	2.2	2.1	2.1
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)										
エネルギー消費 量(原油換算) (万kl)	1.4	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	1.3	1.0	1.0	1.0
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)										

II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針) 今後の検討課題とします。

【2019年度の実績】

(取組の具体的事例) 該当事項なし

(取組実績の考察) 該当事項なし

(16) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定
 【目標】
 【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

印刷業界は工場からの CO2 排出がほとんどであるため、運輸部門における取組については、その活動対象としておりません。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
輸送量 (万トンキロ)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)			該当項目 データなし							
エネルギー消費量 (原油換算) (万 k1)										
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トンキロ)										

II. (1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2019 年度の実績】

(取組の具体的事例) ・素材の軽量化により製品重量を削減し、運輸部門の CO₂ 削減に貢献。
 ・社用車に低排出ガス車や環境配慮型車両を採用。

(取組実績の考察) 該当事項記載なし

主体間連携の強化

1. 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (推計) (2019年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	GP製品のサプライチェーン全体での採用拡大			
2	「CLOMA」や印刷資材メーカーの活動への参加	該当項目 データなし		
3	製品の軽量化			
4	地球環境に配慮した用紙・資材の採用			

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの領域)

- ・環境に配慮したGP製品の採用拡大をクライアントに働き掛け、クライアントの活動を支援。
- ・「海洋プラスチックごみ問題」がクローズアップされる中、バイオマスプラスチックの利用に期待する声も高まっており、印刷業界からも経済産業省主導で行われている「CLOMA」に参加し、川上・川下業界と連携して、「海洋プラスチックごみ問題」とCO₂削減に取り組んでいる。
- ・印刷資材メーカーが行っているプロジェクトに参加し、アルミ版の回収・再製造に関わるCO₂を削減する取組に参加する印刷会社が増えている。
- ・製品軽量化については、輸送エネルギーの削減他に貢献。
- ・印刷業界として石化製品の使用量削減を目的とした「環境対応型インキ」の拡大や、森林資源の保護に結び付く森林認証用紙の採用拡大を進めている。

2019年度の実績

(取組の具体的事例)

- ・環境に配慮した資材を使用し、環境に配慮した印刷工場で製造した印刷製品にグリーンプリンティング(以下:GP)マークを表示している。また GP マークを多く記載した印刷物を制作した印刷発注者を表彰する GP 環境大賞を設け、大賞 4 社・団体、準大賞 5 社・団体を選考し表彰した。

(取組実績の考察)

- ・印刷業界の環境配慮基準である「印刷サービス」グリーン基準の制定、および印刷業界への周知と運用推進を図る目的で創設したグリーンプリンティング認定制度を運用・実施している。GP工場認定制度に登録された事業所数は19年度末時点で426事業所となっており、これらの事業所を中心に、環境に配慮した印刷製品の提供を進めている。GP製品の採用がCO₂削減につながることをクライアントに働き掛け、累計で650百万部まで拡大した。
- ・CSR報告書や会社案内等でカーボンニュートラル製品を提供

(17) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】 該当事項記載なし

(18) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

ベトナムでの植林を実施している参加企業もあり。

(19) 2020年度以降の取組予定

・カーボンニュートラル製品の充実

・環境関連の団体への協賛等、広範な活動を実施していく。

国際貢献の推進

(20) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2019年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	環境技術標準化	ISO TC130/WG11(印刷)での取組	未確定	同左
2	情報交換	海外関連業界団体との情報交換	未確定	同左

(削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠)

- ・脱墨評価方法について、国際規格とすべく、製紙連合会と連携して、ISO-TC130 技術委員会で情報交換を進めている。ISO 化を進めることで世界的に紙のリサイクルが進み、省エネにも貢献するものと考えられる。
- ・各国の印刷業界との交流・意見交換を実施し、日本の優れた取り組みを海外に展開することで、現地のCO₂削減に寄与させる。

(21) 2019 年度の実績

(取組の具体的事例)

- ・TC130/WG11(印刷)で紙リサイクル・脱墨評価方法の国際標準化について内容を詰めている。
- ・2019 年度に行われた WPCF(世界印刷会議)において、日本の省エネや VOC 排出抑制の取り組みを紹介する等、環境関連の情報交換を行った。

(取組実績の考察)

- ・国際標準化による、紙のリサイクル活動の円滑・活性化を目指している。
- ・各国との、情報交換のフォローアップが必要である。

(22) 2020 年度以降の取組予定

- ・紙リサイクル・脱墨評価方法について ISO TC130 で国際標準化が検討されており、関連団体と連携を図っていく。また、ISO化と並行して、JIS化を目的とした取組を進める。
- ・世界印刷会議等での省エネ等環境関連の情報交換継続。
- ・環境技術標準化の推進 (ISO TC130 WG11 (環境) での活動)

(23) エネルギー効率の国際比較

該当事項記載なし

印刷業界には、国際的に比較できるような指標・データがありませんが、今後の国際委員会等を活用して内容を詰めるなど、今後の検討課題とします。

革新的技術の開発

(24) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1	デジタル印刷機の導入促進 (小ロット対応、ムダロス削減)	順次導入拡大	未確定
2	高効率印刷機の導入促進 (高効率機への転換、ムダロス削減)	順次導入拡大	未確定
3	乾燥工程の高効率化 (UV光源のLED化)	順次導入拡大	未確定

(技術・サービスの概要・算定根拠)

- ・小ロット、短納期に対応したデジタル印刷機への転換によりムダロスを削減する。
- ・高効率印刷機への転換による、電力使用量削減並びに立ち上げロスの削減を進める。
- ・乾燥装置として使われるUV光源をLED光源に変更し、省エネを図る。
- ・電力使用のデマンド管理、エネルギー管理システムの採用等により、エネルギー使用実績の見える化とムダ・ロスの顕在化を進め、省エネに取り組む。

(25) ロードマップ

	技術・サービス	2019	2020	2021	2022	2025	2030
1	デジタル印刷機 (小ロット対応、ムダロス削減)		導入促進		継続運用		利用拡大
2	高効率印刷機への転換 (効率化によるムダロス削減)		高効率機での評価継続			利用拡大	
3	乾燥工程の高効率化 (UV光源のLED化)		運用、効果確認			利用拡大	

(26) 2019年度の実績

(取組の具体的事例)

- ・各種利用条件を考えながら、運用している。

(取組実績の考察)

- ・品目特性に合わせ、選択して運用している状況。

(27) 2020年度以降の取組予定

- ・利用拡大に向けた、運用体制を確立

その他

1. CO2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

- ・冷媒、消火剤として使用している代替フロン(HFC、PFC)のガス漏れ点検やメンテナンスを継続している。また不要になった該当ガスについては、フロン排出抑制法に則り、適切に処理している。
- ・電機絶縁ガスとして使用されているSF6のガス漏れ点検等、メンテナンスを継続している。

国内の事業活動におけるフェーズⅠ、フェーズⅡの削減目標

【削減目標】

<フェーズⅠ（2020年）>（2020年9月策定）

環境自主行動計画参加事業者のCO₂排出量を、108.5万トンから25.9万トン削減し、82.6万トンとすることを
目指す。（基準年度2010年）

<フェーズⅡ（2030年）>（2020年9月策定）

環境自主行動計画参加事業者のCO₂排出量を108.5万トンから33.8万トン削減し、74.7万トンとすることを
目指す。（基準年度2010年）

【目標の変更履歴】

<フェーズⅠ（2020年）>

参加企業数の増加に伴い、基準年度のCO₂排出量を106.2万トンから108.5万トンとし、この結果目標値を
▲22.4%から▲22.5%とした。（2020年9月より）

<フェーズⅡ（2030年）>

参加企業数の増加に伴い、基準年度のCO₂排出量を106.2万トンから108.5万トンとし、この結果目標値を
▲29.8%から▲29.9%とした。（2020年9月より）

【その他】

該当事項なし

（1）目標策定の背景

2018年度の実績は既に2030年度の排出量目標をクリアーしているため、昨年見直しを行った。

（28）前提条件

【対象とする事業領域】

印刷事業所における、主に製造工程で排出するエネルギー消費に伴うCO₂を対象とした。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

2020年度、2030年度における印刷産業の売上高の見通しは、新たな事業分野での取り組みを進めることで
紙媒体をはじめとする印刷物の減少分を補う計画であったが、新型コロナウイルスの影響で印刷物の需要は
大幅に落ち込んでおり、今後の見通しは不確定である。

<設定根拠、資料の出所等>

- ・印刷業界の「低炭素社会実行計画」に基づき、活動量・省エネ量を算定した。
- ・原油換算原単位を、2018年度実績を基準とし、毎年前年より1%改善する。
- ・電力排出係数は、0.316Kg-CO₂/kWh(固定)とした。

【その他特記事項】

該当事項なし

(29) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

印刷業界は、工場の製造工程からの CO2 排出量がほとんどであるため、「CO2 排出量」を印刷業界の対策評価指標として採用した。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

原油換算原単位を毎年前年より1%改善し、2020 年度における売上規模を 32,000 億円と見込んで算出し、目標を設定した。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合 (非該当)

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

〔32〕業種名（団体名）：一般社団法人 日本印刷産業連合会

1. 目標

(1) 産業廃棄物最終処分量削減目標

2020 年度において、2005 年度比 65%削減する（0.30 万トン以下に削減）

(2) 業種別独自目標

〔再資源化率〕：2020 年度において、95.0%以上にする（2005 年度；91.0%）

(3) 業種別プラスチック関連目標

【定量的目標】

① 廃プラスチックの排出量に対する最終処分率を、2025 年度も 2019 年度実績である 0.67%を維持することを目指す。

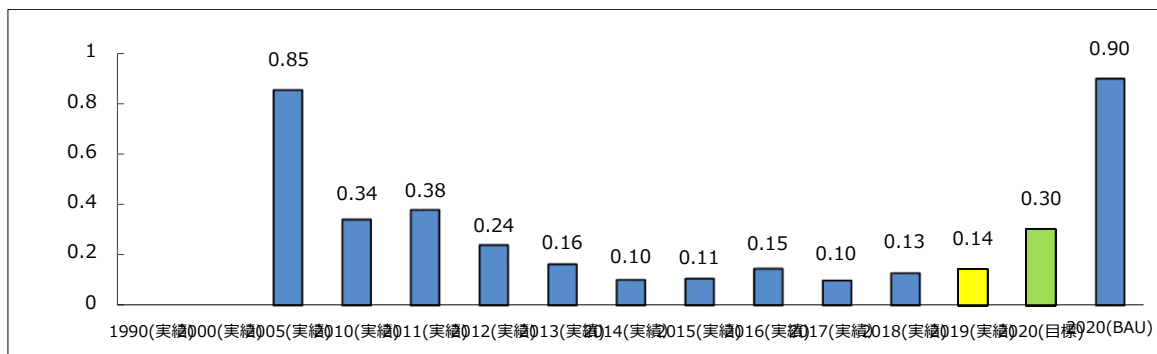
【定性的目標】

- ① 短期間の使い捨て容器包装の排出抑制について、サプライチェーンの川上・川下業界と連携して、更にリデュースを進める。
- ② プラスチック製容器包装・製品のデザインについては、機能確保との両立を図りつつ、技術的に分別容易でかつリユース可能またはリサイクル可能なものとすることを目指す。

2. 産業廃棄物最終処分量の削減状況

(1) 産業廃棄物最終処分量の実績

（単位：万トン）



※ カバー率：66%

〔算定根拠：業界団体の推定売上高 49,118 億円に対し、本計画参加企業 120 社の売上高 32,585 億円からカバー率を算出した。〕

本計画への参加を会員企業に働き掛け、昨年実績の 105 社から 120 社へ増加したことにより、カバー率は 65%から 66%に上昇した。

※ 2020 年度 B A U は、2005 年度の実績値をベースに算出

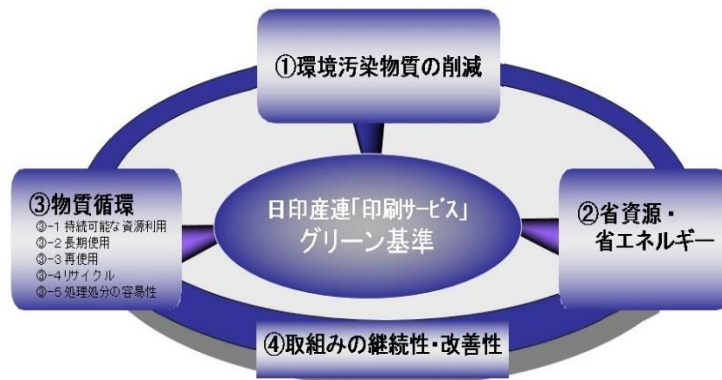
〔算定根拠：2005 年度実績値とした。〕

(2) 目標達成に向けた取組み

① 主な取組み

- ・環境配慮基準の策定と周知・普及

取組の推進に資する印刷業界の環境配慮基準である「印刷サービス」グリーン基準（以下グリーン基準）を制定し、印刷及び関係業界への周知と運用の推進を行っている。更に、この基準を達成した印刷事業者等や印刷製品及び印刷資機材を評価する目的で創設したグリーンプリンティング認定制度を通じて取組みの実行を促している。



「印刷サービス」グリーン基準は、

1. 環境汚染物質の削減
2. 省資源・省エネルギー
3. 物質循環
4. 取組の継続性・改善性

の4つの視点から印刷業界の環境配慮基準を制定している。

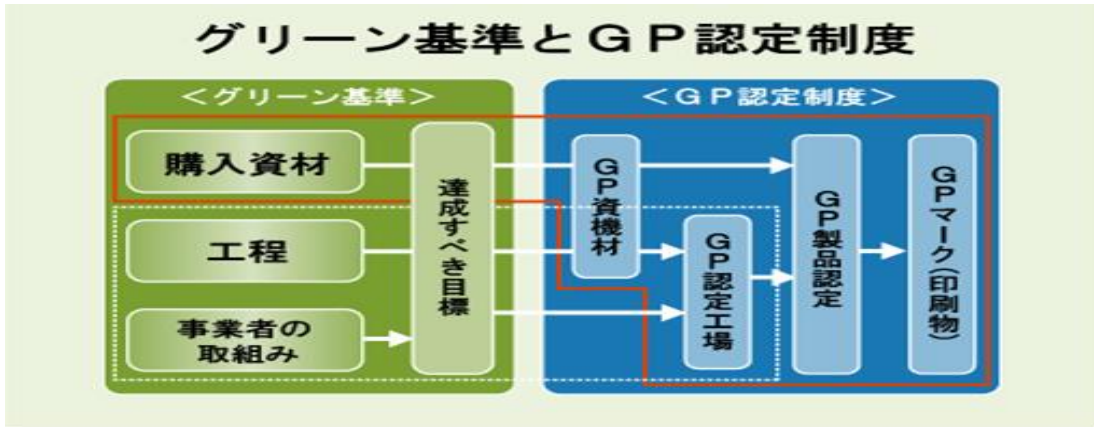
循環型社会形成自主行動計画において印刷産業としてグリーン基準のうち特に物質循環（持続可能な資源利用、長期使用、リユース、リサイクル、処理処分の容易性）の視点で基準化した基準の達成に向けて取組みを推進している。

- ・以下に「印刷サービス」グリーン基準のガイドラインを掲載

http://www.jfpi.or.jp/greenprinting/download/off_guideline.pdf

- ・グリーンプリンティング（GP）認定制度の展開

「印刷サービス」グリーン基準の実効性を担保する印刷業界の総合的な環境配慮認定制度である。環境に配慮した印刷工場と印刷資機材、および印刷製品には GP マークを付与する。以下にグリーン基準と GP 認定制度の関係について概略を紹介する。



- ・ GP 認定制度は <http://www.jfpi.or.jp/greenprinting/index.html> に掲載
- ・ グリーン基準で決められている印刷資材には、例えば用紙では、古紙パルプ 60%以上+残りが森林認証パルプ、または総合評価値 80 以上等が求められている。

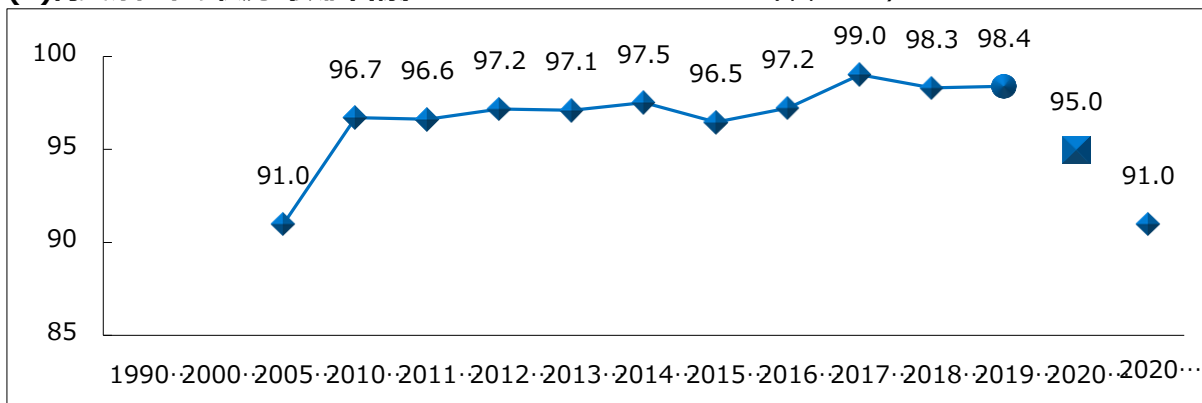
②実績に影響を与えた要因（技術的、内部的、外部的要因分析）

- ・ 良品率向上による発生源対策
- ・ サーマルリサイクル業者の活用
- ・ 焼却処理のセメント材への活用
- ・ 分別回収徹底による有価物化促進
- ・ 廃プラ輸出規制の影響により、最終処分量が前年より若干増加

3. 業種別独自目標

(1)再資源化率の状況（数値目標）

(単位：%)



※ 指標の定義・算定方法等

[再資源化率 = 再資源化量 / 発生量 × 100 で算定]

※ カバー率：66%

[算定根拠： 2. (1) に記載の通り]

※ 2020年度BAUは、2005年度の実績値をベースに算出

〔算定根拠：2005年度実績値〕

(2) 目標達成に向けた取組み

①主な取組み

- ・良品率向上による発生源対策
- ・分別回収徹底による再資源化促進

②実績に影響を与えた要因（技術的、内部的、外部的要因分析）

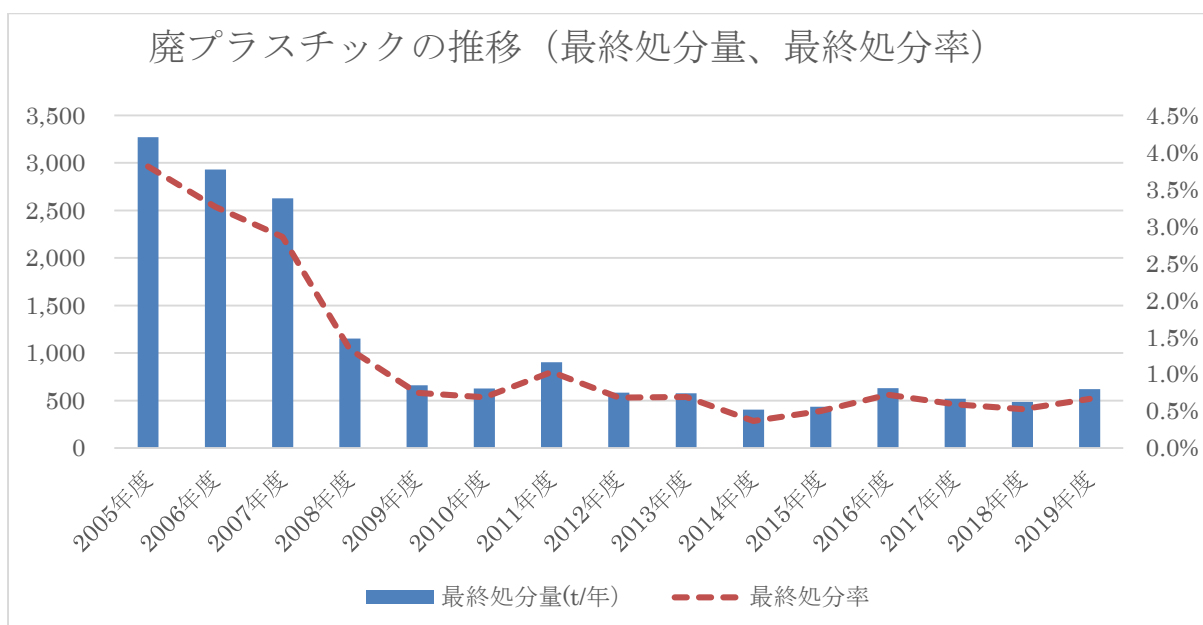
- ・前述の取組により、目標の再資源化率を上回る98.4%を達成した。

4. 業種別プラスチック関連目標およびその他プラスチックに関する取組み

(1)数値目標とその実施状況

目標① [c 新規]	目標年度	基準年度
廃プラスチックの排出量に対する最終処分率を2025年度も2019年度の実績である0.67%を維持することを目指す。	2025年	2019年
実施状況（これまでの実績）		
産業廃棄物削減の取組を進める中で、廃プラスチックについても並行して取組を展開してきた。2005年度は3.81%であったが、廃棄物の発生抑制や適正な廃棄方法を業界として展開することにより、2019年度では0.67%に減らすことができた。今後も引き続き現状の水準を維持させる。		
目標② [a 既設/b 修正/c 新規]	目標年度	基準年度
実施状況（これまでの実績）		

【廃プラスチック、最終処分量、最終処分率推移】



(2) 定性的目標とその実施状況

目標① [a 既設]
短期間の使い捨て容器包装の排出抑制について、サプライチェーンの川上・川下業界と連携して、更にリデュースを進める。
実施状況 (これまでの実績)
印刷業界はさまざまなプラスチック製品を受託製造しており、毎年会員企業へのアンケート調査を行い、得意先である川上・川下業界からの3 Rの指示や要請を集約し、各社の事例を取りまとめて業界内に周知し、改善事例を水平展開することでリデュースの拡大に努めている。
目標② [a 既設]
プラスチック製容器包装・製品のデザインについては、機能確保との両立を図りつつ、技術的に分別容易でかつリユース可能またはリサイクル可能なものとするを旨とする。
実施状況 (これまでの実績)
プラスチック製品を製造する立場として、「軽量化・薄肉化」「簡易化」「コンパクト化」「易リサイクル化」「モノマテリアル化」等を得意先に提案し、リユース・リサイクルの拡大を図っている。

(3) 目標達成に向けた取組み

① 主な取組み

- ・分別回収徹底による再資源化促進
- ・良品率向上や過剰包装の抑制等、自工程から発生する廃プラスチック削減

② 実績に影響を与えた要因 (技術的、内部的、外部的要因分析)

- ・廃プラスチック輸出規制の影響により、廃プラスチックの最終処分量が前年より増加した。

(4) その他、プラスチックに関連した活動や取組みなど(目標以外の取組み)

(例：3 R、新素材開発、調査・分析、啓発活動、ボランティア、清掃活動、等)

① 容リ法対応調査による3 R事例の集約と関係部門への情報発信

- ・印刷業界に密接に関係のある「容器包装リサイクル法」について、毎年プラスチック製容器包装の製造に関わる実態調査を行っており、各社が実施している3 Rの事例を集約して発信し、好事例を水平展開している。

5. その他、循環型社会形成に向けた具体的な取組み(任意記入)

(1) 製品ライフサイクルを通じた環境負荷低減への取組み

(2) 新技術・新商品開発

(3) 国際貢献・海外活動

(4) その他

6. 2019年度の特記事項（任意記入）

※経済産業省主導で設立された「CLOMA」には印刷業界からは、大日本印刷（株）、凸版印刷（株）、全日本印刷工業組合連合会が幹事会社として登録されている。一般会員としては、トッパン・フォームズ（株）、共同印刷（株）、NISSHA（株）など、印刷業界から併せて10以上の会社・団体が所属し、当連合会も設立当初から参画し、業界の枠を超えた取組を展開している。

(30) 7. 直面する課題と政府・地方公共団体に対する要望（規制改革など）

※「廃プラスチックの課題と対策及び要望」については、本計画参加企業120社の内42社からコメントが寄せられた。主なものは以下の通りである。①廃プラの処理に関すること

- ・廃プラ輸出規制の影響を受け、処理業者の産廃の受取拒否や厳密な仕分け要請等に苦慮している状況や、価格の高騰が経営を圧迫しており、国内のプラスチック処理・リサイクル処理能力の向上や新たな廃プラ処理施設の建設に向けて、補助金や助成金の導入、規制緩和を期待する意見が多い。

②分別回収の徹底、ムダロス削減

- ・上記の①の問題に対して、印刷業界自らが取り組む対策として、分別回収をより精緻に行い、処理業者と連携して、不純物の除去による処理業者の廃プラ処理の効率化や、梱包・荷姿の改善等、川下工程に配慮した対策を継続して実施している。

発生源対策としては、自社に納入される原材料の過剰梱包・包装や不必要と思われるものの削減、自社の工程から出る不良品の削減、また取引先との輸送に関し通函を活用する等、廃プラ削減に地道に取り組んでいる。

また、実用上全く問題なく、かつほとんどの人が気付かないような微細なピンホールや色ムラを不良品として廃棄するケースが散見され、業界として「品質ガイドライン」を作成し、得意先への理解を得るための地道な活動を行っているが、更に強化すべく行政と連携したムダロス削減のキャンペーン等による指導を望む声があった。

③リサイクル率の向上

- ・上記の①の問題と関連しリサイクル率の向上に関する意見も寄せられた。マテリアルリサイクルを現状より進めるべく、単一素材の使用や分別廃棄しやすい容器開発への要望が出されている。また、リサイクル技術の向上による精緻な分別仕分け作業の軽減や、国内での再生プラ施設の増強等に期待する声も上がっている。その他では、リサイクル拡大のため、リサイクル製品の使用に対する補助金を望む意見も出された。

④新たな素材の開発

- ・廃プラ削減に取り組む一方、生分解性フィルムやバイオマスプラスチックの採用、再生プラスチックの利用やプラスチックから紙への転換等について得意先の関心も高まっており、印刷業界から得意先への提案も増えている。これらはいずれも既存の製品よりコストアップや機能性の低下が懸念され、今後の技術開発や普及拡大に対する国の支援に期待が寄せられた。

⑤プラスチックについて

- ・世界的な問題となっている「海洋プラスチックごみ問題」について、プラスチックは有用な素材であること、プラスチック=悪ではないことを、社会に広く理解してもらうために、「プラスチックを正しく使い、正しく捨てる」ことについて、マスコミを使ってキャンペーンを行う等、国や自治体が適切でわかりやすい情報を発信することを望む声があった。

(31) 8. 主要データ

(1) 発生量・排出量・再資源化量・最終処分量・再資源化率 等

年度	2005 実績	2010 実績	2011 実績	2012 実績	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 目標
発生量 〔単位：万トン〕	80.4	73.5	72.1	70.0	68.4	70.0	66.0	64.6	61.4	59.1	55.7	
排出量 〔単位：万トン〕	80.4	73.5	72.1	70.0	68.4	70.0	66.0	64.6	61.4	59.1	55.7	
再資源化量 〔単位：万トン〕	73.2	71.1	69.6	68.1	66.4	68.3	63.7	62.8	60.8	58.1	54.8	
最終処分量 〔単位：万トン〕	0.85	0.34	0.38	0.24	0.16	0.10	0.11	0.15	0.10	0.13	0.14	0.30
再資源化率 〔%〕	91.0	96.7	96.6	97.2	97.1	97.5	96.5	97.2	99.0	98.3	98.4	95.0

※ 指標の定義・算定方法等

{ }

(2) その他参考データ (任意記入)

以上